

## 第9章 大規模国際スポーツイベントをめぐる諸アクター間のパートナーシップ形成の課題

### 第1節 2002年サッカーワールドカップ誘致・開催と地方自治体の対応戦略 アクターとしての栃木県、宇都宮市、県サッカー協会の動態に注目して

1993年春に開幕したサッカーJリーグ(日本プロサッカーリーグ=Japan Professional Soccer League)<sup>1</sup>の運営は、ホームタウン制に代表される地域を基盤とした企業、住民、行政の相互協力を前面に打ち出し、従来の企業スポーツの構造そのものの大転換を迫るものであった。

以後、今日に至るまでJリーグに対しては、一方でその人気や盛り上がり陰りが見られるようになったと言われ、また、実際に、入場者数の減少傾向、クラブ運営をめぐる財政的困難に伴う運営主体企業のクラブからの撤退、選手年俸の削減などが指摘されるようになった。しかし、96年には2002年サッカーワールドカップ大会が日本と韓国で共同開催されることが決定され、さらに98年ワールドカップ大会への出場や2000年シドニーオリンピック大会での準々決勝進出などにより、日本におけるサッカー人気は野球と並んで再び高まってきていることも事実である。

なかでも2002年大会の日韓共催は、単独開催の場合と比べて開催による国内波及効果などスケールメリットの点で、その効果は半減してしまうという声があるものの、大会開催が政府やメディア、関連産業にもたらす有形無形の影響には極めて大きなものがある。本節ではワールドカップ開催がもたらす国内への多大な影響力を認識した上で、ハードの側面、とりわけスタジアム建設やキャンプ候補地施設の整備に注目し、これとの関連で地方自治体がサッカー関係団体等との相互作用や調整の中でどのような対応戦略をとっていったのか、関連諸アクターの意図や資源(リソース)を把握しつつ、明らかにしていきたい。

事例として取り上げる栃木県と宇都宮市は2002年大会の開催地として立候補しておらず、開催自治体や積極的なキャンプ候補地運動に入っている地方自治体と比べて、諸アクター間のダイナミックな相互作用が見られないのではないかという指摘がなされるかもしれない。

しかし、栃木県サッカー協会は、Jリーグ誘致をワールドカップ開催可能なスタジアム建設と絡めた戦略行動をとり、キャンプ候補地の申請をめぐる動きも含め栃木県や宇都宮市の対応戦略には大きな変動が見られた。そこで、Jリーグチーム誘致の条件とスタジアム建設、ワールドカップ開催地立候補断念、キャンプ候補地立候補断念という局面における栃木県、宇都宮市、県サッカー協会といった関係諸アクターの相互作用の動態を描写していきたい<sup>2</sup>。

#### 1. Jリーグ誘致の条件と「栃木県グリーンスタジアム」の建設

Jリーグの設立において強調されたことは、プロチームの誘致によって地域スポーツが盛んになり、地元経済にも大きな波及効果をもたらすということだった。そのことが自治体のイメージアップ、国内・国際的認知度のアップにつながり、ひいては2002年に日本でワールドカップが開催された場合の有力な候補地になるというものであった<sup>3</sup>。

プロ化の条件として挙げられたのは、法人格を持つ、初年度の運営分担金1億4,000万円を拠出する、1万5,000人が収容でき、ナイター設備のある競技場を確保する、小学生年齢までのファームチームを持つ、というものであった<sup>4</sup>。さらに、日本サッカー協会はフランチャイズとなる地方自治体とプロチームとの間の相互の機能・施設整備について、以下のような懸案条件の充足を設定した。

すなわち、ホームゲームの80%以上の地元開催と都市名(市町村名)をチーム名に入れること、自治体行事積極的に参加すること、スタジアム等スポーツ施設の整備に対する助成を行うこと、サッカースクール開催や選手派遣等により少年・少女のレベルアップを図ること、コーチング・スクール開催等により指導者のレベルアップを図ること、の5点である。

一方、地方自治体の側はプロチームに対して、日本プロサッカーリーグ主管のもとに実施される有料試合を認可すること、15,000人以上が収容可能で夜間照明設備を持つスタジアムの借用を可能とすること、スタジアム借用に関しての日程的便宜を図ること、広報機関の協力(日程、チーム、選手の紹介等)を実施すること、関連機関(警察、消防署等)との調整補助を図ること、が要求された<sup>5</sup>。

このようなJリーグ誘致のための条件提示に対して、県サッカー協会<sup>6</sup>はチームそのものの誘致もさることながら、スタジアムの整備・改善が不可欠だとして、これを誘致戦略の2本柱と位置づけ、栃木県と宇都宮市に働きかけていく。

栃木県におけるサッカー専用場の建設に向けた働きかけが表面化したのは、87年3月の県議会においてであった。当時の県議会議事録によれば、議員の一人が、県サッカー協会の加盟人数が2万3,000人を超えているにもかかわらず、県には専用の県立サッカー場がないと指摘している。これに対して教育長は、「当面は現有のサッカー場の整備充実に努めるとともに、施設の友好利用を促進する」として、この時点ではサッカー場建設の意思はないという考えを示している。また、87年7月には県サッカー協会が知事に対して県営サッカー場建設を要望する陳情を提出した。

その後、89年12月の県議会における同じ議員の質問に対して、知事は、「本格的なサッカー場の整備が望ましいと考えておりますので、今後、関係の人々の意見を聞きながら、場所と時期等につままして具体的に検討させていただきたい」と答弁し、県がスタジアム建設に向けて具体的方策をとることを明らかにした。この時点で県が方策を転換させた最大の理由は、当時、93年に栃木県で開催予定であった全国高校総体(インターハイ)に間に合うようサッカー場を建設することであり、Jリーグ誘致が念頭にあったとは思われない。

具体的な設立場所については、県教育委員会(保健体育課)が選考に着手し、「宇都宮市の県総合運動公園も候補地の一つに挙げられたが、自衛隊航空機の離発着の関係で照明用ポールが建てられないなどの問題」<sup>7</sup>が浮かびあがった。しかし、一方で県の建設計画を知った同宇都宮市清原工業団地内の企業36社が、宇都宮市市街地開発組合に対し清原北公園内の建設を要望し、これを受けて同団地内へのスタジアム建設が固まっていた。

以後、スタジアム設備の具体的中身が煮詰められ、91年度からの工事着手や天然芝の導入、総事業費(30億5,000万円)、サッカー場兼ラグビー場であること、正面スタンド(地下1階、地上3階)、収容人員(メインスタンド6,000席、バックスタンド700席、芝生席約1万1,000席)、サブサッカー場の造成、といった内容が明らかにされた<sup>8</sup>。

ここで指摘したいのは、県サッカー協会としては、88年当時の日本サッカー協会による「公認サッカー場施設規程」の「第1種競技場条件」（天然芝、収容人員1万人以上、メイン及びバック中央は座席とし、それ以外は立席でも可、競技場内の最低照度は500ルクス以上、駐車場は1,500㎡程度が望ましい）を何とかクリアすることを目標とし、県もこの条件を最低ラインとして捉えていたことである<sup>9</sup>。そのことは、照明について、県がこの公認第1種の最低グレードである500ルクスの整備を打ち出したことから窺える。

## 2. Jリーグ誘致をめぐるスタジアム改善に関する栃木県と県サッカー協会の見解の差異

スタジアム建設が具体化する過程と軌を一にするかのように、県サッカー協会はJリーグチームの宇都宮市誘致活動を本格化させていく。そしてそのことは後述するように2002年大会の開催地会場の誘致活動とも密接に絡んでいく。

県サッカー協会は、宇都宮市に建設される栃木県グリーンスタジアムを拠点とするJリーグチームを誘致することで、2002年大会の会場地として名乗りを挙げたいという考えであった。県サッカー協会は当初、本田技研、フジタ工業の誘致をねらいつつ、将来のプロリーグのチーム増枠時をにらんで、91年1月時点で準本拠地チームとして当時のJ R古河を誘致の対象に絞り、2月に宇都宮市青年会議所と共に正式要請訪問を行った<sup>10</sup>。宇都宮市と栃木県に対して積極的に働きかけ、7月までにJ R古河が宇都宮市を準本拠地とすることが確実になると、今度は重点を「宇都宮招致委員会」の組織化も含めてワールドカップ誘致に移していった<sup>11</sup>。

準本拠地チームとしてJ R古河が決まったことで、県グリーンスタジアムでJリーグの試合が若干数組まれることとなり、県サッカー協会はJ R古河と92年4月以降、サッカースクールを開校することを正式に発表した<sup>12</sup>。

この時期、県、県サッカー協会、Jリーグチームとの協調関係は微妙なバランスのもとに保たれていた。県や宇都宮市としては、準本拠地ということであればグリーンスタジアムの駐車場問題を当面回避することが可能であるし、自治体負担の面でも本拠地となった場合と比べて大幅に軽減することができる。したがって、将来的にもスタジアム改善費が膨らむことはないかと踏んでいた。一方、県サッカー協会は、準本拠地は本拠地となるためのステップであり、スタジアムの改善についても順次なされていくという見通しを持っていた。また、Jリーグの本拠地としての将来的なスタジアム整備よりも、ワールドカップの会場地としての申請に戦略の中心が移っていたため、準本拠地としての決定で事足りりという姿勢があったことは否定できない。

93年6月にグリーンスタジアムのこけら落としとして、Jリーグの試合が行われた際に、交通渋滞、駐車場や女子トイレの極端な不足、バックグラウンドの芝生のはがれ、といったことが問題とされた。同7月にはJ R古河から、バックスタンドの改善、電源容量の拡大点検、サッカーゴールの改善、観客誘導路の改善、ロイヤルボックスの整備、トイレの増設、競技場内外の分離、といった7項目の要望が県サッカー協会に示された<sup>13</sup>。

ところが、駐車場不足に関する宇都宮市開発組合の「もともとJリーグのための施設じゃなく、その試合も想定していなかった」<sup>14</sup>という発言に示されるように、スタジアム改善に向けた前向きな方策を宇都宮市や県はとらなかった。しかも、こうした県の姿勢と乖離する

かのように、Jリーグ規約におけるスタジアム基準は88年当時の基準よりも厳しいものになっていった。規約では、「公式戦は1万5000人収容以上の全席固定席のスタジアムで行うことが望ましい」とあり、その条件に対して当時の県保健体育課長は「全席固定化するには約28億円の巨費が必要」と答えている。また、管理を委託されている宇都宮市体育文化振興公社は、「今のままでは中途半端な施設であることは否めない。県保体課には口頭で改善要望はしている」と述べてはいるものの、消極的な対応に終始した<sup>15</sup>。財源面でのリソースを有しない県サッカー協会は、「根気よく改修をお願いしていくしかない」という姿勢であった<sup>16</sup>。

### 3. 栃木県・宇都宮市のワールドカップ開催地申請の断念とスタジアム問題

ワールドカップの開催地やキャンプ候補地の申請をめぐる、県や宇都宮市は県サッカー協会からの働きかけに対してどのような対応をとったのか。既に87年3月に日本サッカー協会は2002年ワールドカップ大会の招致運動の一貫として、「日本大会基本構想骨子案」と「施設整備状況調査」を提示した。90年2月には各都道府県のサッカー協会に対して開催希望の調査を行い、これに対して栃木県を含む開催希望県は30都道府県に達した。この時、県サッカー協会は新設されるサッカー場を4万人規模に改修すると回答している<sup>17</sup>。

91年6月に発足した2002年ワールドカップ日本招致委員会は、その事業計画の8つの柱として、FIFA（国際サッカー連盟）への立候補に伴う諸準備活動、FIFA役員及び理事への渉外活動、政府・官庁への開催条件保証に伴う折衝活動、地方自治体への開催地立候補に伴う折衝活動、招致に伴い必要な国内・海外への広報活動、招致活動資金調達のための募金活動、2002年ワールドカップ出場に向けた対象選手の育成強化活動、選手の育成強化のための施設建設整備、を掲げた。このうち、の「各地域並びに各県サッカー協会等と協力し、各地方自治体に開催条件及び立候補諸手続きを説明、併せて施設等の現況調査を実施する」<sup>18</sup>という事業計画への県・宇都宮市の対応が問われることになった。同年7月に県サッカー協会は栃木県知事と宇都宮市長に対して正式に立候補要請しているが、この時点では、招致委員会からの具体的な立候補条件は明らかになっていなかった。

92年2月に自治体開催地立候補に伴う必要条件が提示された。その基本姿勢は、「開催地となる自治体（県又は市）は活動組織への参画は勿論のこと、招致委員会事務局と一体となって招致活動を推進しなければ、この実現は不可能である。したがって、国内開催地として立候補するにあたっては、自治体は次の4条件の承諾を前提に、議会等で審議のうえ立候補の意思決定を行う」<sup>19</sup>というものであった。

4条件とは、スタジアム及び関連施設（宿泊、輸送、通信、プレスセンター、練習場等の確保）を約束し、自治体としての第一次開催計画案を92年9月までに提出する、招致活動負担金の供出として、国内開催地として決定した場合、自治体は県議会または市議会の決議を得て、招致活動負担金2億5,000万円を93年5月末までに支払う。仮に日本開催が実現しなかった場合でもこの供出金は返還されない、自治体招致活動推進事務局を設置し、2002年ワールドカップ招致委員会事務局と連携して地元企業、団体、機関、一般市民を巻き込んだ組織体制を編成し、招致活動を推進する、独自の招致活動地域キャンペーンを企画・立案し、そのキャンペーンを実施、運営、管理する、というものであった<sup>20</sup>。

に関して、FIFAの規程では予選リーグでも3-4万人の全座席のスタジアムが基準とされており、この時点で建設途上であったグリーンスタジアムの改修に建設費以上の費用がかかるという、県にしてみれば一見不合理な性格を持つものであった。その意味ではグリーンスタジアムの建設期と開催地スタジアムの必要条件の提示とが不運にも重なってしまった側面は否定できない。

これに加えて、招致委員会はFIFAに対する強力なアピールをする必要性を挙げ、立地計画、スタジアム計画、関連諸施設計画、スタジアム事業化計画、運営計画、招致活動計画を柱とする綿密な「立候補出願用開催基本構想」を立候補希望の都道府県に対して求めている<sup>21</sup>。

こうして、90年2月の時点で30あった開催希望県は半分の15県に減り、栃木県は開催希望を辞退することになった。条件のハードルが高過ぎる、財政的に難しいと判断されたのである。92年7月に県及び宇都宮市の担当部局は「ワールドカップ立候補を見送ってもらいたい。理由はスタジアム改修だけで莫大なお金がかかる。また、ワールドカップ日本開催が決定していない段階での供出金の条件は厳しい。多くのメリットは理解しているが、1競技だけにそれだけのお金をかけられない」<sup>22</sup>と表明し、ここにワールドカップ開催地の断念が決定した。

#### 4. 栃木県・宇都宮市のワールドカップキャンプ候補地申請の断念とスタジアム問題

ワールドカップ開催地の申請を断念した1年後の93年7月のJリーグ公式試合でグリーンスタジアムの改善問題が浮上し、これに対する県の消極姿勢がその後の宇都宮市によるJリーグ誘致の断念を決定付けたと言える。

ところが、96年6月にワールドカップの日韓共催をFIFAが決定し、2002年FIFAワールドカップ日本組織委員会（JAWOC = Japan Organising Committee for the 2002 FIFA World Cup Korea/Japan）の活動が本格化する時期に、今度はキャンプ候補地としての申請について、県が前向きに検討するようになる。

「2002年FIFAワールドカップ公認キャンプ地募集要項」によれば、キャンプ候補地は日本サッカー協会と組織委員会により、「あくまで2002年大会のために認定された施設として、公認キャンプ候補地リストに記載」されるもので、実際のキャンプ地の選定権は出場国にある。加えて、その数は32カ国の半々とは限らないものの、韓国におけるキャンプ候補地とも競合せざるを得ないため、実際のキャンプ地として選定されることの可能性をめぐっては不確定要素が高いと言える。それでもキャンプ地となればメディアを通じたPR効果を期待する地方自治体は多く、結果として84の地方自治体が申請を行った。

組織委員会から47都道府県に対してキャンプ候補地申請の説明が99年1月になされ、これを受け県知事は議会の一般質問に対する答弁で、「キャンプ地になれば本県を国内外に高くアピールできる」「他県に遅れることなく練習場などを確保して積極的に進める必要がある」「県サッカー協会など関係団体と十分に協議していきたい」と述べ、前向きな姿勢を示した<sup>23</sup>。栃木県はワールドカップ開催地の埼玉県や茨城県と隣接しており、宇都宮市にある県グリーンスタジアムと県総合運動公園には各々屋内練習場（清原体育館と県トレーニングセンター）も備えている。市内のホテルから15分以内の移動も可能ということもあって、当

初は「条件面で大きな障害はない」<sup>24</sup>として、キャンプ候補地としての申請には楽観的な雰囲気があった。県サッカー協会としては、将来にわたって利用可能な芝のグラウンドや施設が整備されるという期待もあった。

ところが、トレーニング施設一つをとっても、正規の試合を想定して、トレーニングができるサイズで良質の芝面が2面以上あること(105×68m)、夜間にトレーニングが可能な照明設備が設置されていること、選手がトレーニング時に利用するための諸室が用意されていること、悪天候時にトレーニングが可能な施設が用意されていること、などの要項が定められており、実質的には公募の条件には高いハードルが盛り込まれていた。

組織委員会では99年9月末を応募申請の締切と設定していたが、9月になって県がグリーンスタジアムの土のサブグラウンドを芝に張り替える改修を拒否していることが明らかになった。試算によれば芝の張り替えには2億円の費用がかかり、「選ばれる可能性が低い上に、メリットが少ない」と判断された。一方、宇都宮市もこの前月、県サッカー協会に対して「県の施設を市は改修できない。費用もない」と回答した。県は宇都宮市に対してグリーンスタジアムのメイン運動場と総合運動公園を併用する次善策を提示した。県は改善費用がかからない形の方策のみしか認めなかったことになる。これに対して宇都宮市からは「総合運動公園は規定と異なる野芝。張り替えないままで立候補可能なら手を挙げたい」という見解が示された<sup>25</sup>。しかし、その後、市は「県の施設は市で改修できない」と姿勢を転換させ、「条件が整わない中で、手を挙げるのは無理がある」として、ここにキャンプ候補地申請の断念が決定したのである<sup>26</sup>。

## 5. 誘致をめぐる諸アクター関係の特質

以上のように、Jリーグチーム、ワールドカップ開催地、キャンプ候補地の誘致において、これを実現しようと奔走した県サッカー協会の働きかけは、最終的に県と宇都宮市を動かす決定的な原動力とはならなかった。スタジアム改善問題が絡む一連の過程を、主要アクターである県サッカー協会、県、宇都宮市の相互影響力の動態に注目し、そこから読み取れる特質を3つ挙げるとすれば以下のようなことになる。

第1に、いずれの局面においても草の根的な誘致の盛り上がりは少なく<sup>27</sup>、日本サッカー協会、招致委員会、組織委員会といった上位団体が主導しつつ繰り出す流れに、地元はどのように乗ればよいのか、あるいは他の自治体や他県サッカー協会の対応に乗り遅れまいとする意識が色濃かった。県サッカー協会の意気込みはいずれの局面においても強かったものの、県と宇都宮市を巻き込んだ形で一体となった誘致運動を展開することはできなかった。国地方という上位下達式の枠組みの中での誘致運動という限界である。

第2に、県サッカー協会と県との間でグリーンスタジアムの「建設目的」を共有できなかった点である。県サッカー協会は93年のインターハイ会場としてのスタジアム建設を当初は主張していたものの、ワールドカップ開催やJリーグ誘致が上位団体から提示されるとすんなりと建設目的を転換した。しかし、県からみれば建設途上のスタジアムの改修を前提とすることには抵抗があり、Jリーグの試合を開催するためのスタジアム条件への対応を検討する以前に、ワールドカップ開催地となるためのより厳しいスタジアム条件の受け入れを迫られたことは、結果として、キャンプ候補地も含めてその後の県のスタジアム改善を拒否する

頑なな姿勢につながっていった。その意味ではインターハイ開催のためのスタジアム改善、Ｊリーグ公式試合の開催維持のためのスタジアム改善、ワールドカップ開催地となるためのスタジアム改善といった段階的な順序が反転・混在してしまったことが誘致断念の大きな要因であった。

第3に、もう少し広い意味での「建設目的」の共有もなされなかったことである。県サッカー協会は、Ｊリーグの理念や招致委員会が提唱したワールドカップ開催によるスポーツを基軸とした文化的波及効果に賛同し、これを強調することに何の違和感も持たなかった。一方で、政策の優先順位からすれば決して高いとはいえないスポーツ振興策、その中でも一競技に過ぎないサッカー施設に、なぜこれほどまでのテコ入れ（財源措置）をしなければならないのか、という懐疑にも似た県の考えは最後まで払拭されなかった。スポーツを文化活動としてどのように捉え、県の施策の重要課題としてどう盛り込んでいくかという点をめぐって、県サッカー協会と県との間の考えの乖離が解消されることはなかったのである。

本節では、Ｊリーグ誘致、ワールドカップ開催地、キャンプ候補地の申請断念をめぐる栃木県における関連諸アクターの動態の分析を試みた。その意味では「後ろ向き」の分析という指摘がなされるかもしれない。しかし、今後は例えば、Ｊリーグの下部組織に相当する日本フットボールリーグ（ＪＦＬ）に参戦している栃木サッカークラブ（栃木ＳＣ。2000年10月現在）に焦点を当てた「前向き」の分析を行うことで、栃木県下におけるサッカーを通じたスポーツ振興の総体・統合的な研究につなげていくことができるように思われる。

## 第2節 地方自治体における2002年サッカーワールドカップ大会開催準備をめぐる諸アクター間の影響力行使に関する考察<sup>28</sup>

2002年5月末日から6月末日まで日本と韓国で共同開催されるサッカーのワールドカップ大会は、その運営波及効果や注目の度合いの点でオリンピック大会を凌駕するスケールを持つと言われ、同時に多くの諸課題の噴出に直面していることも事実である。

例えば、運営実務面においては、共催決定後の国内開催地選定をめぐる開催希望自治体間や選定組織、自治体間での不協和音、正式な呼称をめぐる日本と韓国の組織委員会の間での見解の相違や摩擦、国際サッカー連盟の収益に対する課税問題をめぐり連盟と日本組織委員会との協調の欠如に発するチケット販売の遅延、国際サッカー連盟が契約する代理店の破綻に伴う運用システムの混乱、などが挙げられる。さらには、2001年9月の米同時多発テロの余波が安全対策の強化・見直しに大きな影響を及ぼすようになっている。

このように、ワールドカップ大会の開催をめぐる国外レベルでの諸状況に限ってみても、関係諸アクター間の相互影響力行使の様子は変動しており、安定・固定化したものとして静態的に捉えることはできない。同時に日本国内に目を向けた場合、開催自治体間での取組みをめぐる進捗状況や力点の相違、開催自治体と組織委員会・支部との間の協調の度合い、地元住民のワールドカップ開催の受け止め方や盛り上がり、関係市民団体相互や行政・団体間での協力関係、スタジアム建設、キャンプ候補地申請など、まさに、当該開催地固有の環境条件と連動した個別・固有な様相を呈している。

本節ではワールドカップ開催に向け、日本における各開催地が抱える諸課題を諸アクターが有する各々の戦略と諸アクター間の関係性といった視角から分析し、そのような相互作用の動態から見出されるところの特質および方向性を浮き彫りにしていきたい。ワールドカップに関する情報については、電子媒体も含めると百花繚乱もしくは垂れ流しの状況が日々増幅しているとも言え、そのような情報洪水の中で、開催自治体におけるインタビュー調査にもとづいた知見を提示することの意義は決して少なくないと考えられるからである。

まず、ワールドカップに関わる諸アクターの戦略概要を若干の環境状況や制度紹介を絡ませながら説明し、諸アクターが抱える内在的課題とその外部的表出が連動する形での相互関係への影響、さらには諸アクター間の相互作用により形成されている政策ネットワークの特質を明らかにしていきたい。そして、ワールドカップ大会の開催準備を契機として、従来には見られなかったような新しい形の諸アクター間の関係変容、すなわち、草の根的なスポーツボランティアセクターの登場が現実のものとなっている点に注目し、その課題と可能性についても言及したい。このような試みによって、ボランティア・市民セクターのあり方をめぐり新たな地平が切り開かれていく可能性が提示される。

現在進行形にあり、日々刻々と変容する対応の準備過程をインタビュー調査という定点・一時的な観察によって分析することの知見上の制約ないしは限界について認識しておかなければならない。さらに、観察の対象となった開催自治体等においてインタビューの対象者が有する見解や知識に知見内容そのものが左右される傾向にあることも否定できない。各調査地におけるインタビュー活動の深みに差が生じると同時に、現場主義という側面から言えば、茨城県における鹿島スタジアムや新潟県には足を運んでおらず、包括的、網羅的な分析という点でも課題が残った。しかし、大会終了後の回顧的な発言を追わないがゆえに、開催準備過程における関係諸アクターの見解と相互作用を、変容しつつある動態のダイナミズムとしてかえって明確に描写することができたこともまた確かであるように思われる。

## 1. 大会開催に関わる諸アクターを取り巻く環境状況

1996年5月31日に国際サッカー連盟（以下FIFAと略）によって日本と韓国との共同開催が決定された。これ以降、国内における開催候補15自治体を10自治体に絞り込むこととなり、同年12月25日に国内開催地として10自治体が決定した。この絞り込みに代表されるように、共催決定はその後のワールドカップ開催に向けた運営にあたって、韓国と同様、日本国内においても執行戦略の大枠そのものに影響を及ぼしていくようになる。例えば、スタジアムあたりの試合数の半減に伴う、入場料収入や宿泊観光客の当初見込み額の下方修正、交通インフラや輸送手段の整備負担などへの影響である。

サッカーのワールドカップ大会は、開催都市やその周辺に資本整備や財源投入などの果実が集約するオリンピック大会とは異なり、試合会場地が全国的に分散された中で行われる。したがって、2002年FIFAワールドカップ日本組織委員会（以下、JAWOCと略）<sup>29</sup>は、10の開催自治体にJAWOC支部を設置し、車両にたとえれば車輪に相当する開催自治体との連携を保ちつつ、FIFAが要求する運営水準に沿った施策を開催自治体に展開させようとする。総務省など関係省庁の出身者が枢要なポストを占めるJAWOCが目的とするところは、韓国組織委員会（KOWOC）の大会運営水準に劣らない、そしてできればそれを上回る



運営能力を発揮することである。大会の開催・運営の成功というソフト面での達成が得られれば、まさに潮が引くようにその目的のみならず組織そのものが消滅していくのであり、時系列的に見た場合、JAWOCの存在はあくまでも点としてのそれに過ぎない。

一方、開催自治体は、スタジアムの設置一つをとってもそれが新設であれ改修であれ、大会終了後もこのハコモノの管理運営に心を砕かなければならない。そのことはキャンプ地の地方自治体についても同様である。大会終了後の競技場の取り壊しが無い限り、ワールドカップがもたらす資産の運用方法が地元突きつけられるのである。ハコモノ以外のハード面においても、開催自治体としては、厳しい財政状況にあることを承知の上で、大会の開催を契機に道路や鉄道の建設を進めていかざるを得ない。

ワールドカップに関わる行政サービスの提供という点でも、開催自治体のスタンスはJAWOCとは異なる。商標の使用制限問題に端的に示されるように、FIFAの下部組織であるJAWOCは、巨額な資金を提供しているスポンサー企業の商標を守るために、例えば、地元の商店街がワールドカップの商標を用いることを認めていない。開催自治体でさえ、この商標を無条件で用いることはできない。開催自治体がワールドカップを世界に向け自らをPRする絶好の機会と捉え、景気の回復や地元企業の活性化を志向するものの、現実にはスポンサー企業の保護、商標の保護という壁が存在するのである。

JAWOCや地方自治体と比べて、ボランタリーセクターの動きは政治的色合いが希薄なものとなっている。すなわち、せっかく国外から観戦客がやってくるのであるから、これらの人々に対する情報提供などの面で便宜を図ってはどうかというものや、これだけの大規模イベントをある種のお祭りとして楽しみたいので、自分達で何かできることはないか、というものである。資金や活動費は自前で調達しなければならず、その規模も決して大きいとは言えないものの、各々が職業としての仕事を抱えながら、それ以外の時間のやりくりをすることによって何とか活動を継続していくというのが実情である。

NPOの設立はこうした諸活動を行うためのより良い環境条件を獲得するための一つの帰結であり、分散しがちな活動単位を束ねようとする一つの試みである。要するに開催決定を契機に各々の活動形態や資源は様々であるものの、まさに新しいスポーツボランタリーセクターの出現をみているということができる。このようなボランタリーセクターの活動は、行政（公的セクター）の意図と協調することもあり、摩擦を生み出すこともある。さらに企業（私的セクター）戦略と一致する側面もあれば、相容れない性格を有することも否定できない。

上記のような各セクターの交錯は同時に、セクター間の境界をまたがる諸アクターの活動交錯をももたらしている。諸アクターは各々が単独で活動することはあり得ても、その影響は他のアクターに何らかの形で作用することは避けられない。諸アクター間の相互作用によって当該地域や当該地域間にネットワークが形成されることになる。以下、ワールドカップ開催に関わるいくつかの諸アクターに焦点を当て、各々の戦略や活動目的、資源（リソース）の保有と利用、他の諸アクターとの相互関係の特徴、ネットワークの態様とその変動について描写・考察していきたい。

新潟県を除く開催自治体におけるインタビュー活動で得られた行政担当者やボランタリーセクターにおける担い手などの発言を紹介することで、開催自治体が置かれている固有の状況を提示し、関係諸アクターがワールドカップ開催をどのように捉え、運用準備に臨んでい

るのか、そして、関係アクターとの協調を図る上でどのような課題に直面しているのかを素描したい。なお、キャンプ候補地が抱える課題の事例として茨城県水戸市、栃木県湯津上村および今市市を取り上げた。その他札幌市におけるオフィシャルショップのスタッフ、韓国組織委員会のスタッフ及び政府関係者や水原市の担当職員とのインタビュー活動も実施し、ここで得られた発言内容について付け加えた。

## 2. 開催自治体の戦略と当該地域の諸アクター間関係の課題

### (1) 大分県における行政の積極性と地域関心との乖離

大分県のワールドカップ開催に向けた取組みは積極的である。しかし、4万3,000人収容のスタジアムは交通の便が悪く、シャトルバスでの対応など、アクセスの向上が課題となっている。韓国との交流も積み重ねており、近畿地方を除く西日本では唯一の開催自治体として、自治体連絡会議の幹事を務めている。JAWOCの運営状況については「休眠状態」にあると批判的で、開催自治体派遣のJAWOC職員も少人数でかつその発言力が弱いと見なしている<sup>30</sup>。

JAWOC支部は大会関係者（チーム、レフリー、FIFA役員、メディア関係者、スポンサー企業）が抱える事情を最優先するとの立場にある。スタジアムの仕様をワールドカップ用に適合させるために様々な注文を出してくる。セキュリティ問題、宿泊施設数の少なさを懸念材料とし、テロ対策、フーリガン対策、交通対策をめぐる県警（ワールドカップ対策室）との連携に乗り出している<sup>31</sup>。

JAWOC支部には県庁から4名、県警から2名、県サッカー協会から1名が派遣されている。支部に派遣されている県サッカー協会役員の中から見ると、JAWOC本部のみならず支部間の情報交換も活発である。JAWOC支部の裁量の余地は広い反面、FIFA作成のマニュアルによって縛られている側面もある。特にスタジアム、トレーニング施設、宿泊施設などに関しては、FIFAが直接指示を出してくることが多い。FIFAは「目線が世界規模」であり、日本の認識とは異なっている。FIFAと接しているとその組織が「強烈なビジネス感覚」を持っていることと、オフィシャルスポンサーも含めて「世界を相手に商売している」ということを痛感する。また、ロゴの取り扱いや放映権について、FIFAのスポーツ企業を保護する姿勢は徹底しており、JAWOCの業務内容が外部から見えにくいのはこうしたことが要因となっている。地元企業にとっては関連イベントに入る余地がある程度で、「Tシャツ1枚売ることもしない」のが実情である。

また、共催をめぐる財政面の問題が一番大きく、それは共催と単独開催と比べた場合に「支出」は同じであるにもかかわらず「収入」は半分となってしまう、これに加えて日韓の間での連絡調整費もかかる。FIFAにとってもアジアで開催するということと、二カ国で共催するということに不安を抱えているはずである。放映権についてはフランス大会の8億円が250億円に急騰したのをみても、FIFAは日本を「金持ち国家」とみて収入拡大のために利用したのではないか。本来ならば、その時々々の経済状況に応じた、「身の丈」にあったやり方というものがあるはずである、と述べている<sup>32</sup>。

地元メディア関係者によれば、大分県は開催自治体の中では最も小さい県であり、交通基盤やインフラ整備にしても相対的に弱い部類に入る。また、J2に属する大分トリニータは知

事主導で誕生したチームである。さらにサッカーに対する県民の関心も高いとは言えず、「世界的イベントを受け入れるには力不足」である。JAWOCはロゴや商標の使用に強い規制をかけており、地元商店街が何かやろうとしてもすぐに「水を差されて」しまう。オフィシャルパートナーも市場規模が小さい大分に魅力を感じているとは思えない。地元企業にとって、今回のワールドカップを利用する場がない。このままでは「嵐が過ぎ去っただけで終わる」懸念がある。スタジアムの年間維持管理費が3億円と言われる中で、スタジアムへの鉄道アクセスがないのも痛い。また、大分市の消極的姿勢も気になる、という<sup>33</sup>。

大分市はスタジアムの周辺整備と用地についてはその負担の一部を拠出しており、推進委員会の負担金についても県2市1の割合で出していることを強調する。交通対策の点でも大分県をシャトルバスの発着所とする案があり、その場合、市内の公園を駐車場として利用することも考えている。ワールドカップという絶好の機会を利用して「交流人口」の増加や観光部分（温泉、お神楽、グルメ）の売り込みも行っていきたい、という姿勢である<sup>34</sup>。

県警としては、あくまでも警察庁という上位組織の指示・命令に従いながら、JAWOCと協力してセキュリティ対策にあたるという前提がある。「アクセスエリア」外が対象となり、空港、駅、港、キャンプ候補地も視野に入れている。「筋金入りの」フーリガンについては国際間の協力のもとで出国を禁止し、「囲い込む」政策をとりたいとしている。また、「潜在的フーリガン」に対しては敵対するサポーター同士の分離など予防的措置で対処する。ベルギーとオランダが共催したヨーロッパ選手権の運営でも一方の国は強硬策をとり、もう一方の国は懐柔策をとったというように「硬軟織り交ぜた対応」になる、と述べる<sup>35</sup>。

住民レベルの組織的な動きも出始めている。スタジアム（ビッグアイ）・公園（エコパーク）が建設中の大分市松岡地区には約8,000人が居住可能な大型団地が建設予定となっており、こうした大規模開発をめぐる、この地区の環境をできるだけ守っていこうという運動が生まれている。「松岡校区ボランティアの会」は青年部（はちす会）、校区婦人会、手話グループなど13団体と個人会員から構成され、会員数は40代から70代を中心に約300名いる。これまでも公民館活動や文化芸能伝承活動などを行ってきたノウハウを生かし、公園周辺にどんぐりの木やコスモスを植えたり、環境美化活動などを行っている。大会開催中の地区清掃美化活動、障害を持つ観戦客への介添え、国内外から来た観戦客への郷土料理や芸能の紹介などに取り組む。森を復元しつつ「自分たちの森をつくろう」「森に囲まれたスタジアムをつくろう」というのが目標である。また、修学旅行のコースとして定着させ、環境学習、体験学習の場も目指している。その組織哲学は、当事者だからこそ自ら汗をかき、反対ばかりしている外部のグループとは違った運動を展開できるというものである。確かに「大分県民の税金が松岡地区ばかりに使われるのはおかしい」という声や、「巨大なスタジアムを持って余すのではないか」という批判があることは承知しつつ、植え直した木々のモニター活動など、身の丈に合った形でのボランティア活動を展開していきたい、としている<sup>36</sup>。

## （2）神戸市におけるスタジアム建設と「浜山地区まちづくり協議会」の動き

神戸市の推進委員会からみると、FIFAのスタジアム基準は厳し過ぎると映る。スタジアムへのアクセスについては地下鉄海岸線が2001年7月に開通予定であるものの、それでも「さばききれない部分」について今後工夫していかなければならない。市民の動きはまだ「点の段階で線になっていない」。既に4万人以上の人々にボールを蹴ってもらった「シュー

ト・スピード・チャレンジ」のような活動を継続し、商店街や学校などにも積極的に出掛けていきたい。行政区レベルでも大会開催を前面に出したいところだが、スポンサー保護や商標の規制が厳しく、なかなか「ワールドカップという名前を表に出すこと」ができない。紅葉祭りなど、他の事業に「乗っかる形」で、ワールドカップ絡みの催しをするように工夫しているのが実態である、と述べている<sup>37</sup>。

JAWOC神戸支部も、スタジアムと住宅地との近接、敷地の狭さに対応したゲート設定、街中や「雑踏の中」での観戦客の誘導などを懸念材料として指摘する。全国10のJAWOC支部間では「支部連絡会」が2カ月に1回の割合で、また、JAWOC本部が策定した基本計画をめぐるセクションごとの協議（週に1回のペースとなる場合もある）が不定期になされてはいるものの、開催地特有の事情に対処していかなければならない、と考えている<sup>38</sup>。

一方、スタジアムが建設される兵庫区浜山地区の住民組織である「まちづくり」協議会（立ち上げは1991年）から見れば、スタジアムは「宝のもちぐされ」のような存在として映る。しかし、スタジアム周辺地区のまちづくり作業を通じて、従来の行政の縦割り対応が序々に崩れ、総合的な対応に変わってきている点は評価している。ここで生活する住民としては、ワールドカップ大会そのものは「関係なく眼中にない」存在であり、試合日の「3日間を辛抱すればいい」という感じを持っている。大会終了後のスタジアムの存在をどう考えるか、町づくりをどうしていくのかの方がよほど大切である、と述べる<sup>39</sup>。

兵庫区役所（まちづくり推進課）も大会終了後のスタジアム周辺を地域に密着した健康づくりの場として捉えている。浜山地区まちづくり協議会の発案を起点として、区民の健康づくりをにらんだ踏み石などの健康遊具が設置され、互いにコリダー（回廊）で連結された街区公園を設置し、同時に「生活圏において住民が街の課題を自ら解決していこうという『コンパクトタウンづくり』のコンセプト」を打ち出すに至った。兵庫区は神戸市の中で高齢化率（19%強）が最も高く経済的な高度成長が望めない状況の中で、これからは「住民こそが街を使う主役なのであり、行政は前に出るのではなく、バックアップに徹する」姿勢が浸透しつつある。まさに住民参加を通じて「街に魂をふきこむ」手法がとられた。

従来から神戸市では小学校区単位での取りまとめが重視されてきたものの、この単位でも住民がまとまるのはなかなか難しく、こうした中でこの兵庫区に8つある小学校区の一つである浜山地区が「神戸一まとまっている」と言われるようになった。市役所の権限をより住民に近い行政区の区長に移譲することも含め、浜山地区における地域発意を今後とも伸ばしていき、一つの街づくりのモデルケースにしたい、とする<sup>40</sup>。

地元新聞の記者から見て、FIFAは日本の地方自治体が有する権限に注目し、これを活用しようとしているように映る。しかし、JAWOC支部と開催地推進委員会の役割分担が明確でない。ペプシの自動販売機にポスターを貼れないのと同様、地方自治体が地元の商店街に商標利用を許可した例は今までにない。2000年4月以降、JAWOC神戸支部は32名と現体制の4倍となる予定で、これに合わせて推進室も拡充される。スタジアム建設について、市は改修と言いながら、結局は更地にしてしまった。神戸に人が集まってお金が落ちるといふ程度ではないかという思いもする、と話す<sup>41</sup>。

### （3）「大阪サポーターズクラブ」の立ち上げとボランティアセクターの課題

大阪市では既存の施設を最大限活用する方針を持っている。推進室から見ると、JAWOCの方針がなかなか決まらず、指示が降りてこないので大変やりにくい。大阪市単独では開催できず、JAWOCが大枠では縛りをかけてくるのに詳細が決まらないため、動きたくても動けない状況にある。財政面での自治体追加負担の問題もある。これが本当に必要なのか、効率的な運営がなされているのかなど、JAWOC側のより一層の努力が必要ではないか。JAWOCは寄せ集めのスタッフ組織であり、現場の認識と乖離している側面があることは否定できない。また、推進室とJAWOC支部との役割があまりにも切り離され過ぎている。スポンサー保護に神経質過ぎるのではないかとと思われるほどFIFAは規制してくる。現段階では2001年7月に決定するオリンピック誘致がメインとなっており、そちらが優先されているため、ワールドカップについては行政側でも市民側でも盛り上がりには欠けているのが実情である、と説明する<sup>42</sup>。

JAWOC支部から見て、2000年4月以降からは支部のスタッフも増員していくので、今後はベニュー（開催地）主導主義になる可能性が高い。長井競技場へのアクセスには公共交通機関を利用することになるが、施設改修の側面と比べて改善の必要性のない点大きい<sup>43</sup>。

長井競技場は1997年大阪国体に備えて96年5月に改修済であり、これに98年のフランス大会後基準がアップされたワールドカップ仕様加わる形となった。VIP対応のための1,000台分の駐車場と選手、役員、メディア関係者、観客の動線確保が改修のポイントであるが、仮設設備の設置で切り抜け、大会終了後この部分は解体する予定である。数日間とはいっても警備上の理由から日常的に公園を通る通勤者に迷惑をかけることは事実である。JRと地下鉄の駅が公園の両サイドにあるので、交通アクセスの点では増便によって対処できるものと考えている。幸い、公園の形状もあって、通常、観客は一斉に駅に向かうというよりは、「うろろろしながらすうーと引いていき、意外とうまくはけていく感じ」となっている、と説明する<sup>44</sup>。

大阪サポーターズクラブは、2001年2月2日にNPO法人として認証されたばかりで、全国でこのようなスポーツ関係のNPO法人は2番目と言われている。NPO活動を本格的に展開するためには法人を設立し、事務所を設け、職員を雇わなければいけないと考えた。法人となると社会的責任も出てくるし、その明確な意思も必要になる。メンバーの総意をいかにまとめていくかが今後の課題である。実際、クラブが大阪市における推進委員会のホームページ作成した。今後も、ボランティアスタッフ、企画、行政の手伝いなどに関わっていく方針であるものの、あくまでも身の丈にあった形でやっていきたい、と述べる<sup>45</sup>。

ボランティア活動について、今までスタジアム運営への協力活動を経験して、主催者側に「使われている」という思いを持ち続けた。どうしても「ボランティアだからいいやん」という風潮が強くなってきてしまう。NPO資格をとったのは内部的にも外部的にもボランティア活動に対する評価を高めたいからである。どんなに熱意があっても金銭は必要であり、そのためにはスポンサーにも付いてもらわなければならない。ボランティア活動に対して無償の労働力提供を基本とはするものの、せめて交通費ぐらいは渡したい。法人にすることでそのあたりの課題が解決できる糸口になるのではないかと考えた。大阪市はオリンピック招致運動の中で「スポーツパラダイス」をキャッチフレーズにしているが、反面でIOCの視察を前に長井競技場のホームレスを撤去させたいと考えている。企業がこうだから市民は何もしないというスタンスではなく、このNPOこそが市民、行政、企業の三角形の真中に存在

するようにならなければいけない。スタッフは30名程度であるが、京都、神戸、東京からも集まっているし、在日韓国人も含まれており、日韓のイベントも含めて活動の幅をより一層広げていきたい。

ボランティア活動に取り組む家庭の主婦の影響はそのままその家庭の夕食に影響することからも分かるように、周囲の協力がどうしても必要になる。ボランティアが社会的に認知されるようになってほしい。推進委員会のホームページを作成して驚いたのは、当初、メールアドレスに推進委員会のアドレスを掲載する予定であったのを、スタッフ不足を理由に、また、市民からの問い合わせに対して迅速・的確に返事できないことを理由に止めようということになった。要するに推進委員会としては3試合さえ終わればいいという姿勢であった。こうした事例をみても分かるように、行政において他の部局との連携がその後のスポーツ振興のためには必要ではないか。Jリーグの百年構想を構想で終わらせてはいけないと思う。誰かが実際にスタートを切らなければいけない。今回のNPO立ち上げはその試みである、と強調する<sup>46</sup>。

#### (4) 静岡県における草の根レベルの「サッカー文化」の蓄積と課題

推進室はJAWOCからの具体策がなかなか降りてこない現状に苦慮している。2001年4月以降、推進室は現状の8名から14、15名に増員されるが、それでも他の開催自治体と比べてスタッフの数が少ない。また、商標使用制限によりイベント一つとってもなかなかうまくいかない。地元企業への寄付すら募ることができない。何でもJAWOC支部に通さないといけないということになっていて、地元企業にとってはスポンサーメリットが一切ない。

スタジアムを抱える袋井市を中心に結成された「エコパ推進協議会」は、関係の21市町村や商工会議所、青年会議所、ロータリークラブ、体育協会など約135団体で構成されている。袋井市の他に掛川市や公認キャンプ候補地となっている磐田市、宿泊の中心地である浜松市が中心的な存在である。

静岡県の場合、サッカー協会の会員数は5万人に達している。他の開催自治体の情報交換では他の自治体が静岡に聞きにくる傾向にある。静岡の場合、市民によるサッカー運営の蓄積があるから全く心配していない。静岡では行政職員によるサッカー大会が年3回もある。また、サッカースポーツ少年団の大会も30年の歴史がある。この県では従来から市民を巻き込んだ積極的なサッカー活動が繰り広げられている。招致段階での日本招致委員会におけるフレンドリークラブの会員についても静岡県民が最も多かった、と説明する<sup>47</sup>。

JAWOC支部によれば、静岡県はサッカー先進県であり、行政が介入しない形で、あくまでも住民主導でも開催できるという感覚を持っている。開催自治体を15から10に絞る過程ではサッカー協会が主導権を握っていた。しかし、その後、JAWOCとして自治省、文部省、外務省などの関係省庁が入ってくると、サッカー協会のリーダーシップ・影響力が後退したように思われる。補助金行政とは異なり、ワールドカップ開催の場合、各開催自治体は「自分たちのポケットマネー」で運営することから、JAWOCの意思との間で摩擦が生じる素地はある。要するにFIFAの考えと草の根の考えとがずれている。「ボランティアが雪を払って、その後でスポンサーが登場し、その場所を思いのまま利用しているという構図」になってしまっている、と指摘する<sup>48</sup>。

スタジアム（建設費 300 億円）はもともと、都市計画で決定した総合運動公園（全事業総額約 1,100 億円）における一施設として位置づけられていた。ワールドカップ仕様に合わせた増築によって、総合運動公園における他の施設が犠牲になった側面がある。スタジアム建設をめぐっては住民からこんなに大規模な施設は必要ないのではないかという声もあり、大会終了後の維持が大丈夫なのかという声も上がった。仮設スタジアムでいいのではないかという意見もあった。2001 年 4 月には近くに新駅も完成予定である。県としては新駅周辺に定住人口を生み出したいと考えている。その他にも道路が建設中である、と述べる<sup>49</sup>。

21 市町村から構成される推進協議会のうち、袋井、浜松、磐田、掛川の 4 市が中心的存在である。事務局としては構成市町村が多いことから調整をめぐる苦勞を感じている。構成市町村数が多くなった背景には、体育協会の地域ブロックが分断されるのを防ぐ目的もあった。袋井市としては、スタジアムに人が来て交通渋滞やゴミの排出で混乱することだけは避けたい。商標利用について、JAWOC はあたかも「自治体のワールドカップ盛り上げのための活動努力は必要ない」かのように振舞っている。県がホームページで用いた商標について、JAWOC からクレームがついた。皮肉なのは袋井市に大きな工場を持つ大塚製菓が、ワールドカップ関係のイベントに何も協力できないことである。FIFA や JAWOC は袋井市に「庭先を貸してやる」という態度である。袋井市が知らん顔をしてワールドカップ大会は成功すると思う。エコパでの最初の試合の開始時間が夜 8 時半からと遅く、他の試合も平日だという点に懸念がある。また、袋井市内には 12、13 の旅館しかないものの、この点はワールドカップの観戦宿泊客は主として浜松市からやってくるものと思われ心配していない、と語る<sup>50</sup>。

サッカー名門高校の指導者は、ワールドカップが開催されることによる地元企業の振興はたかが知れているが、袋井の名前を FIFA が世界に発信してくれることの影響力の大きさに注目すれば、商標利用の制限は二の次と考えればよいと言う。そして、ワールドカップ以後に日本に何を残していくのか、どのようにスポーツを発展させていくのかが大切だと考えている。例えば、キャンプ候補地の施設（ナショナルトレーニングセンター）を拠点に清水市民がスポーツ施設を利用するようになるであろう。そうすれば、仕事の後、パチンコか酒を一杯というパターンではなく、スポーツ活動を通じて、物事を健康的に考えるように変わっていくのではないだろうか。

日本サッカー協会については、マーケティングリサーチの部局が存在しないことが問題である。協会の力量をあまり過大評価する必要はないのではないか。若者の中にはワールドカップの決勝戦を横浜で行うということで横浜の大学に入った者もいる。人々がスポーツにお金を支出しやすいような環境を作る必要がある。そして、サッカーの卓越した技術のみではなく、人間として一流であればこそ、ファンはその一流の人間を見にくるという考え方こそ大切にすべきである、と述べる<sup>51</sup>。

少年サッカーの指導者は、ワールドカップがここで見られるということだけでも、子どもたちに夢を与えるという意味でその効果は大きいと考える。しかし、Jリーグの選手になれる子どもたちはほんの一握りである。静岡では 1 万 6000 人の小学生がサッカー協会に登録している。このうち数人しか Jリーガーになれない。実際には指導者や親がちゃんと指導してサッカーを楽しくプレーできればそれでいいのではないか。子どもたちは Jリーガーしか見ていない側面があり、そういった子どもを煽るだけではいけない。また、親の過熱も心配しており、

これを何とか冷却させなければならない。国内の他県と比較してサッカーが県民の間に浸透しているにもかかわらず、まだまだサッカーを楽しむ施設整備などの環境が整っていない。

少年サッカーとスポンサーとの付き合い方は大きな課題である。県レベルの大会ですらテレビやスポンサーが入ってくる。テレビ放映がなされる場合、地元テレビ局に対してスポンサーからお金が支払われる。スポンサーが付くことの問題は、結局、協賛団体（スポンサー）の意向が無視できなくなることである。NTT西日本はその宣伝目的のために多大なお金をテレビ局に入れる一方、この企業から運営費として大会本部に入ってくるお金は僅かである。テレビ映りを良くするために決勝戦では観客をバックスタンドに移動させる。スポンサー自体は30年前から付いているが、年々要求が厳しくなっている。それとは逆に県サッカー協会の収入は少なくなっている。小学校4年生の県大会にまで、コカコーラしか飲むなといったように、スポンサーの意向がどんどん入ってくる状況である。小学校6年生の大会ではNTTとコカコーラが協賛、同学年の地域選抜チームの大会にはコカコーラがスポンサー、小学5年生を対象とした掛川の孺恋大会では、ヤマハがスポンサーとなり、他にも同学年の静銀カップや小4のサークルKカップがあり、コンビニがスポンサーとなっている。

地域で活動している立場の我々と日本サッカー協会の考えとは異なる部分がある。キャンプ候補地立候補による施設整備は将来的にスポーツ環境に大きな影響を及ぼす。練習風景を見るだけでも効果は大きいのではないか。クラブの中でクラブ員が出すお金で成り立つようになってほしい。

2000年から草薙で世界少年大会を開催し、2001年8月には第2回大会を開催する。もともとは知事の発案で、主催は静岡県、運営は県サッカー協会となっている。最初の発案ではワールドカップフランス大会に出場した国の少年を集めようとしたものの、予算面、財政面で厳しい状況となり、規模を縮小せざるを得なくなった。2000年8月の大会にはオーストラリア、アメリカ、フランス、中国、韓国、スペイン（バルセロナ）、メキシコの少年チームがやってきて成功裡に終わった。タイ、韓国、イングランド、アメリカ、オーストラリア、ブラジル、中国を呼ぶ予定である。しかし、「静岡世界少年（U-12）サッカー大会」と「世界」が付くためにFIFAが口を出してきた。FIFAによればFIFAのスポンサー以外は露出してはダメということで、いろいろな規制が出てきた。結果として、当初は静岡県内の企業に応援してもらおう予定だったのができなくなってしまった、と話す<sup>52</sup>。

#### （5）札幌市における市場主導型ワールドカップ開催戦略

札幌市ではワールドカップの開催を1試合1億5000万円で委託してはどうかという話もあった。JAWOCがすべて責任を持って大会をやるべきではないかという議論もあった。結局、JAWOC支部に対するバックアップを行うのが開催自治体の推進委員会であるという位置づけに落ち着いた。決勝戦と予選会とではJAWOCの力の入れ方も違い、それがそのまま横浜と札幌との取組みの違いとなって表れている。

2001年6月にオープンする札幌市のスタジアム（札幌ドーム）は、ワールドカップをやるために建設したようなものである。基本的には東京ドームの中にサッカー場が入るような構造となっている。東京ドームと電通からスタッフが来て、コンサートの実施など、ワールドカップ終了後の経営戦略を既に考えている。ドームの資本金は10億円で、そのうち札幌市が



55%を出資し所有している。現状では市の職員が半分ほど占めているが、いずれは市に戻るようになっていく。Jリーグの試合も年間5,6試合組んでいるが、2万人にどれだけ入場者数を上積みできるかが課題である。興行面からは野球の方が良く、6月、7月のプロ野球の巨人戦に期待している。これまで北海道で札幌ドームのような施設はなかった。札幌オリンピックやユニバシアード以外にこのような大きなイベントもなかった。大会までまだまだ時間的余裕があると考えている。1年前になって動き出し、「どどっとやれば」間に合うしそれでいい。サッカーのたかが3試合ではないかという思いもある。

札幌ではJAWOC支部と推進委員会との温度差はない。北海道庁内にも国際大会に対する理解はある。庁内の関連組織は非常に協力的である。札幌ドームには巨人戦で4万人入ると見込んでおり、消防、その他の準備はこの段階でできる。ワールドカップに関しては、この時の対応をリニューアルするだけでいい。毎年、雪祭りで札幌には中国や台湾などの外国人も数多く来ている。ホテルの客室数も4万人宿泊可能で、キャパシティは心配ない。推進室はあくまでもコンダクター役である。ワールドカップ開催準備にあたっては、県レベルよりも政令市の方がやりやすいのではないかと。例えば、県は消防署を持っていない。県には実施機関がないし組織的にやりづらい。それに対して政令市は自分のところでサービス提供が可能である。ワールドカップは本来、すべて政令市でやってもよかったのではないかと。招致の際、各開催自治体は4億5000万円の負担金を払い、北海道が半分負担したが、このような例は開催自治体の中では札幌市だけである。なお、フリーガン対策について、餅は餅屋にまかせればよいと考えている。

「ワールドカップはスポンサーのための大会。オフィシャルパートナーは聖域」となっている。FIFAは「ビジネス」最優先で臨む。対外的には青少年の健全育成は謳うが、これとは逆行する要素もないわけではなく、こうした傾向に流されないように開催都市独自の展開を行うことが、良質な「都市間競争」につながるのではないかと。「オリンピックとワールドカップをやったところは札幌だけ」というように、いかに札幌市や札幌ドームを世界に売り込んでいくかが肝要であると、述べる<sup>53</sup>。

札幌におけるボランタリーセクターについて、「キックオフ21」というボランティア組織が1998年に作られ、現在のメンバーは180人ほどである。中心となっているメンバーによれば、もともとはフランス大会の日本戦3試合を、大通り公園の大プロジェクターで映そうという運動から始まった。1999年にコンサドーレ札幌の経営が厳しくなった際、札幌市に対し貸付金でない財政支援を要請する署名活動を行い、当時32万人もの署名を集めた。札幌市議会や北海道議会にも陳情を出した。札幌ドームの建設には周辺整備も含めて600億円かかっており、個人的には20億円ぐらいかけて円山競技場を改修すればいいと考えていた。ところが、テレビ局の先行報道により建設が既成事実化され、さらに、ドーム建設費についても380億円と、札幌市は周辺整備費を含めた額については触れなかったという経緯がある。まさにこの札幌ドームこそ巨大な公共事業であるにもかかわらず、行政と市民の間での議論は全くといっていいほどなかった。とにかくワールドカップが開催されるから、雪対策のためのドーム建設が必要だからということの2点が前面に出された。確かに札幌には巨人ファンが多く、天候に左右されずにプロ野球が観戦できるという誘因は大きく、このあたりが行政による情報コントロールに利用されたのではないかと。

活動にあたっては当初、NPO法人を目指したものの、ワールドカップに関する活動だけでは設置許可を与えることはできないと言われた。ワールドカップの公式スポンサーにボランティア活動費を出してもらうわけにはいかないだろうか。例えば、「キックオフ」のジャンパーに北海道コカコーラの商標を入れることも可能であるように思われる。救急救命の応急措置なども含めて、フレキシブルに動けるボランティア組織をつくりたい。たとえ 2,000 円、3,000 円でも交通費・食事代の支給はあった方がいい。ただし、ボランティア活動が F I F A、スポンサーの商業主義の歯車に組み込まれる危険性があることに注意したい。官庁・役所主導でやるとどうしても「都合よく使われる人間」という位置づけがなされてしまう、と説明する<sup>54</sup>。

札幌ドームの建設に携わっている札幌市の行政職員によれば、ドームは本体と周辺の道路整備で 422 億円かかっている。これに国道の拡幅工事と歩道橋設置の土木工事、さらに土地代で 115 億円が加わっており、広さは 31ha である。本体工事において、芝を入れるために柱のない空間や客席を収納するための工夫をしなければならなかった。結露対策や雪の重み対策（上限の耐久積雪 140cm）のため、屋根にかかるコストもどうしても高くなる。

1992 年に札幌市議会がワールドカップ招致の陳情を全会一致で採択した。すぐに準備委員会を設置して立候補を行った。当時は建設費 250 億円程度のサッカー専用スタジアムを想定していたが、屋根付きの多目的（サッカー、プロ野球、コンサートなど）スタジアムを設置することが 96 年に決定した。

現段階では札幌市の職員 9 名がいったん市を退職する形をとって、第三セクターであるスタジアム建設会社に入っている。1995 年に「羊が丘土地利用基本計画等検討委員会」が設置され、関係者を集めて風害、電波障害、都市景観等の課題をめぐる検討がなされ、全体の建設計画が作成された。96 年 3 月にこの委員会が報告書を完成させた。また、環境影響評価調査書として「サッカー場建設に伴う周辺影響予測等調査、報告書」（1995 年 3 月）も作成された。当時、札幌市の担当部局として「企画調整局企画部プロジェクト担当」が置かれたが、現在は存在しない。

札幌ドームの土地はもともと農業試験場であり、風致地区、鳥獣保護地区でもあった。開発にあたっては周辺の住民から散歩の機能を残してほしいという声が挙がった。市議会での議論の焦点はコスト面と施設目的であった。市議会では冬に使えない施設を作ってしまうのか、福祉施設が後退するのではないか、無駄な施設ではないか、といった指摘があったものの、全会一致でワールドカップを誘致した経緯があるし、若い世代に夢を与えるということで建設が進められていった。

2001 年 5 月の竣工以降、市は全面的に運営会社（株式会社）に引き渡すことになっている。札幌ドームの管理運営は市の委託を受けたこの株式会社の責任である。出資金は 10 億円でそのうち 5 億 5,000 万円を札幌市が拠出した。出資会社は 26 社からなるものの、所有主はあくまでも札幌市であることから市の公共施設という位置づけである。スタッフは全部で 50 名弱、そのうち 9 名が市から入っているが、序々に市の職員を減らしていき、ワールドカップ終了後には完全に引き上げることになっている。

札幌ドームの使用料は、例えば、草野球 2 時間利用で 20 万円となっており、東京ドームの 50 万円と比べて安い。大きなイベントが優先的に決まっていく。基本的には貸し館であり、空いている時に市民に開放するというスタンスをとっていく。要するに市は「建て主」であ

り、運営のノウハウを民間会社をお願いするという形である。この点、個人的には役所でできると考えているが、札幌ドームの運営において、主催者はインフォーマルな接触を通じたイベント誘致をめくり、どうしても「飲み食いの部分」が出てくることは避けられず、これに税金を費やすことができないというのが、札幌市が担当できない最大の理由ではないか。

「民間会社」と「役所」の運営を比較すると、後者の方がいろいろな意味で緻密である。しかし、手続き等の面で役所は縛られる面が多いのも事実である。一方、民間会社はあくまでも利益追求が第一となっており、公的活動とのバランス感覚を持っていないし、市民の立場に立つこともない。しかし、このドームは市民の税金を使って建てたものであり、この点で大変なジレンマを感じる。民間会社には経営面における甘さも感じる。札幌市が最後は面倒を見てくれるという甘さである。民間会社は目の前の利益しか考えずに始めに成果ありきという考え方が強く、役所と比べて仕事の仕方が根本的に違う。突き詰めれば個人の成績が上がればそれでいいという考え方である。運営会社のスタッフは出資会社からの出向であり、とにかく手柄を立てて戻ればいいという考えであり、腰を降ろして取り組まない姿勢が露骨に出ている。社会自体も民間会社の能力を高く評価し過ぎているのではないか。確かに仕事はスピーディーだが、役所からみて経費の使い方が雑でひどいと感じざるを得ない、と述べる<sup>55</sup>。

北海道庁としては、札幌ドームの所有者は札幌市であり、それに対して北海道はあくまでも補助を行うという立場である。補助総額は100億円弱で今後何年にもわたって提供していく。1998年から2000年までに4億円を拠出した。札幌ドームは道民の冬場のスポーツ観戦、場の提供としての意義がある。札幌市推進委員会とJAWOC支部には2000年度から知事部局の職員を各々1名ずつ派遣し、運営等についての報告を受けている。ユニバーシアード大会やアジア大会の開催にあたって職員を派遣した経験がある。概して国際的な大規模スポーツ関係の大会準備にあたって北海道と札幌市との協力関係はうまくいっている、と話す<sup>56</sup>。

警察関係者によれば、2000年4月に「ワールドカップサッカー警備対策班」が発足した。2001年4月以降12名体制となり、以後段階的に増員していく予定である。フーリガン対策にあたっては法務省入国管理局と警察庁との連携が大切となる。北海道におけるセキュリティ対策を考える場合、札幌市内に1本ある地下鉄、バス、他の市営交通機関など交通網も含めて全般的に対応していかなければならないが、出場国の情勢にあわせて検討していく。札幌オリンピックを開催したという経験を生かしたいが、ワールドカップとオリンピックとは違う。警察に対する世間の目は厳しくなっており、「よく何もなく、おさめてくれた」といわれるような安全対策を実施したい。外国での現地視察などを通じてJAWOCと共同情報収集した経験もある。国外のセキュリティ政策を各道府県単位で学ぶ独自の動きもある。ただ、フーリガン対策のための特別立法を制定することは困難な状況にある。例えば、イギリスの場合ではフーリガンの出国を禁止する法律が制定されたが、日本では人権の制限などの問題も絡み、このような強力な法律は作成しにくい。また、日本では自衛隊の治安出動は法的に無理である、と述べる<sup>57</sup>。

オフィシャルショップのスタッフによれば、商品の仕入れ・販売等については電通があくまでも仕切っており、電通の意向を無視しては何もできない。FIFA JAWOC 東京の店舗・電通 デザイン会社 現地ショップという販売網をめぐる厳然とした序列がある。売上は順調とはいえない。1期(2000年8月~2001年2月)、2期(2001年3月~2002年1

月)、3期(2002年2月以降)と販売時期を分けているが、1期で一度に商品が入ってきたため、新鮮味がなくなってしまった。売上データを単品で登録した上で、個々に入力して東京の店舗に上げるようになっていく。バッジだけで数百種類あり、商品の一覧表は存在しない。開催地のオフィシャルグッズの販売状況について横の情報交換が密である。そして商品の生産はサンリオが100%行っている、という話である<sup>58</sup>。

## (6)宮城県における行政・住民の協働の萌芽

推進局によれば、ワールドカップの開催にあたっては仙台市と一緒にやるという建前があり、実際、仙台市は宮城県と同額を負担している。県サッカー協会も少額ではあるものの拠出している。推進局には現時点で宮城県職員、仙台市職員から派遣されたスタッフもいるし、J2のベガルタ仙台の関係者もいる。従来は開催準備委員会であったがこれを2001年1月に改組した。専門委員会は2つあり、両委員会のメンバーは重複していない。ワールドカップ推進会議を県庁内に設置し、副知事をトップに、部長、課長級のスタッフを据えた。

スタジアムは利府町の菅谷台という住宅団地の中にある。スタジアムそのものは国体の開催を目的として県が整備した。しかし、その後、ワールドカップの開催招致と絡んでどこが主導権を握るかをめぐって議論がなされた。結局、東京電力の調整により宮城県と仙台市を同格に取り扱うような形で決着した。その後、開催が正式に決定すると、2億4,000万円の出資や開催準備委員会設置のための出捐金が必要となり、その他にも招致段階における「お祭り気分」とは異なる責任の重さやこれをめぐる「怖さ」が具体化してくるにつれて、仙台市のスタンスが変わってきた。結局、この種の拠出金は宮城県が全額負担するということで落ち着いた。「宮城・仙台」となった背景を説明すれば以上ようになる。利府町では菅谷台の住民を中心に町内対策協議会が設置されているが、利府町自体の取組みとしては国体に力を入れていることもあって、「腰が引けている」状況である。

推進局は「キックラブ」という友の会を設置した。県が主体となることに関して、確かに政令市は大きなイベントを経験しているが、開催地が利府町のため、仙台市が絡むことは少ないし、警察機能は県の方がやりやすい。また、国体を県庁所在地以外でやるのは始めてであり、県職員が利府町に出向している。利府町の助役は県からの派遣となっている。また、スタジアムの仕様変更にも悩んでいる。国体用の仕様とワールドカップの仕様とは異なり、後者の仕様基準が前者よりも高くなっており、この変更にかかる財政負担が痛い。また、体育協会では陸上協会の発言力が強く、ワールドカップ終了後、世界基準の陸上使用に戻さなければならない。

宮城県としては、スタジアムを先に国体で使うという前提があるため、ワールドカップ仕様についてはJAWOCが金銭的な負担もすればいいのではないかという考えもある。ワールドカップの場合、国体とは違って、半年前まで対戦カードが決まらない。そこから「がらがら」決まっていく。ゲームごとに観客も「がらがら」移動する。したがって、役所としての対応が非常にやりづらい、と説明する<sup>59</sup>。

JAWOC支部としては、スタジアムなどの「ハード」の環境整備は開催自治体が行い、それにもとづいてFIFAという「興行主」がワールドカップを運営すると捉えている。ここにきて招致段階での「何でもやりますから来てください」という姿勢のつけが回ってきている。フーリガン対策についても同様である。スポーツ施設を本格的に警備するという感覚

は日本にはない。サッカー協会の意識と組織委員会の意識のずれが生じているし、役割分担の整理もついていない。開催自治体からみれば、社会情勢が招致時とは異なっており、開催形態も変わったのに当時の約束だけが残るのはおかしいという考えがある。これに加えて、開催地毎に状況が違うという要素も大きい。

JAWOCの責任体制があいまいな点も指摘せざるを得ない。本来ならばプロの集団でなければいけない。残念ながら日本の場合、海外のスポーツ団体と比べてサッカー協会自体が脆弱である。人の面でも金の面でもどうしても役所の協力をもらわなければいけない状況となっている。しかし一方で、開催地の首長のスタンスによりその影響力は大きい。だからこそ地方にとってはやりがいがある。

商標に関し、お祭りなのだから商標ぐらい使ってもいいではないかというのが「アジア的」考えであるのに対して、商標やこれを用いるスポンサー保護を強調するのは「ヨーロッパ的」考えである。確かに韓国や中国には偽ブランドが多く、日本においても商標に関する意識は薄い。しかし、それでもFIFAやスポンサーがあまりにも「図に乗りすぎている」側面は否定できない。あのような態度では結局はスポンサーにとってもマイナスになるのではないか。一般の市民が有料でしかサッカーをテレビ観戦できなくなる「スカイ・パーフェクト」に代表されるように、商業主義に偏り過ぎたFIFAは既にバランス感覚を失っている。実際にFIFAは大金を手にして戸惑っている。ビジネスの世界においてFIFAは決してプロフェッショナルではない。巨大な商業主義への趨勢の中で、FIFAの姿勢が世界中のサッカーファンから反感をもたれるようにならないかこの先心配である。

宮城県は閉鎖的で役所が強い典型的なところだといえる。そのような意味ではワールドカップ開催は文化的生活の面での世界標準に近づくいい機会になる。少々失敗したとしても少しでも宮城県を覆う閉塞性が変わればいい。4年前の段階では、個人的に日本の社会システムではワールドカップは無理だとして反対の立場であった。しかし、役所にとってもこの経験は糧になるはずである。様々なマイナスを超越した素晴らしいものが享受できるのがサッカーのワールドカップである。市民・県民は、なぜ外国人が地球の裏側まで4年間貯めたお金を使って来るのか、それだけの魅力がワールドカップにはある、ということを確認するだけでも大きな意味があるのではないかと述べる<sup>60</sup>。

スタジアムについては1991年にコンペがなされた。最初はメインスタンド以外の屋根はなかったが、後にワールドカップ用（観客席の3分の2以上を屋根に付ける）に設置した。「開かれたスタジアム」をコンセプトとしている。多重螺旋形状で、1994年から95年に基本設計を行った。国体の場合の基準については収容人数に上限はない。ワールドカップ用としては、カメラの位置などをめぐる注文が結構細かく、報道関係の設備に気を使った。また、広告関係の設備にも調整が必要で、まさに「こまい面でいろいろ言うて来る」ので、設計側としては大変やりにくかった。ハード面でのフーリガン対策にしても、ワールドカップ終了後はこれが不必要になるので、仮設として設置した方が安上がりなのだという思いはある。また、報道関係が多数入ってくる記者席の動線などについても同様である。

現代のスタジアムという意味からは、交通アクセスが悪い。また、維持管理費がかかり、そのため使用料も高くなってしまった。スタジアム建設費250億円、公園用地買収費730億円と用地買収費が非常にかかってしまった。スタジアムに雪が降ると年中使えるわけではない。教育委員会のスポーツ振興課がスタジアムの管理運営を担当する。

菅谷台の住宅団地の住民は公園整備とほぼ同時に入居してきた。入居するまえに運動公園が建設されることは分かっていたはずであり、情報も提供していた。スタジアムはワールドカップで役目を終えるという施設ではない。以後の大規模大会の誘致もしやすくなる。お金をかけ過ぎではないかという住民の声はあるが、大会終了後こそ人々が楽しめるような利用が大切である。北日本にある豪華施設では札幌市、新潟市、仙台市にあるものが唯一である。もともと運動公園施設が県の運動施設の拠点であったし、今後は東北の発展の拠点となるのではないか。その意味では団地が近いというのもメリットである。公園と運動公園が一緒になった施設であり、県民の森に隣接してつながっている。建設上の工夫として、計画をいったん変更して、丘陵を壊さないように作った。バックスタンドが丘の上に乗っかる形状とし、コストを押さえた。維持管理費は年間3億円である、と説明する<sup>61</sup>。

利府町に住みスタジアムに隣接するニュータウンの町内会の役職者を務める住民によれば、2000年6月11日にキリンカップが開催された際、日本代表の試合としてスタジアムがこけら落としに使用されると聞き、町内会に情報が入ってくるのを待っていたが、キリンカップを開催するという連絡すらなかった。一体5万人の観衆がやってきてどうなるのかと心配したが、利府町に聞いても何も分からなかった。交通制限など、このままでは住民の生活が脅かされることになると思い、県のサッカー協会に対応を要請するが、協会は人材不足である。住民側は周辺の交通アクセスに詳しいし、総合体育館で行われたコンサートに伴ったひどい渋滞も経験している。以来、路上駐車対策など、住民とコンサートの関係者とは相互に連絡を取り合うようになっている。ところが、キリンカップの際には何も言ってこない。管内の警察署、宮城県ワールドカップ推進局に要請しても対応がなかった。行政関係者と連絡をとっても埒が明かないと考え、担当の警備会社に直接連絡し、通行証を作成することになった。

観衆が殺到することに伴う問題やスタジアムへのアクセス問題の解決を皆で考えて欲しいという問題意識から、キリンカップが行われる週にホームページを公開し、これまでのサッカー協会とのファックス上でのやり取りも載せた。県サッカー協会が行った対策は仙台駅、多賀城駅からのシャトルバスの手配のみで、JRに対する臨時列車の要請もせず、臨時バス（宮城交通バス）の手配を前日までしていなかった。JRは独自の判断で臨時列車を出すことにした。開設したホームページで利府駅からの徒歩30～40分程度でスタジアムに行くルートを示した。ところが、県サッカー協会は岩切駅から歩けばいいという考えで、この距離を考えると特に子どもにとっては非人道的措置ではないかと感じたほどである。

後になって、県サッカー協会も宮城県や日本サッカー協会から押し付けられた責務が相当に多かったことが分かった。県サッカー協会はFIFAが要求するスタジアムの警備で手一杯の状況であって、周辺住民や交通アクセスのことには手が回らないというのが実態であった。キリンカップ当日には案の定、大渋滞が生じた。

このような経験から分かったことは、情報の伝達が極めて不十分であるということと、住民から上にあがる意思決定のプロセスが一つもないということであった。利府町に対しても同様であった。利府町は小さな町であり、国体の準備で手一杯である。そこで、自分が町内会対策協議会の事務局を引き受けることになった。月に1回、町内会から報告を受け、これを利府町の総務課に伝えている。協議会だよりは既に3号まで発行した。

Jリーグのオールスター戦も2000年8月に経験した。主催者のベガルタ仙台と連絡をとると企画部長が住民に説明会を行うことを提案し、7月末に菅谷の集会所で行うことにした。県、

推進局等と調整しながら説明会の段取りを詰めていった。当日は、役員だけでも 30 人集まり、推進局のスタッフも参加した。推進委員会の交通関係を担当する委員もきた。これで非常に関係者間における風通しが良くなった。トイレの問題など住民からの要望もここで述べられた。ベガルタからは、試合前日に子どもたちを対象に競技場内体験ツアーをやりたいという提案が出された。このようなベガルタの姿勢に住民側からも協力しようという空気が生じた。さらにワールドカップのパネル展を菅谷台の集会場で行った。オールスター戦は混乱もなく終了し、住民にもだいぶ余裕が出てきたのは事実である。

確かに宮城スタジアムへの交通アクセスは悪いが、この土地が悪く言われるのは住民にとっていい感じはしない。工事中の仙台北部道路はまさに国体とワールドカップ向け道路である。利府町、県、我々住民組織の三者でワールドカップ開催に絡む問題を洗い出す作業が不可欠である。この三者による「3人4脚」でサッカーが嫌いな住民が楽しめるワールドカップにしたい。

個人的には自分が何かを主張するから町内会の役員をやらなければいけないと考えている。もともと町内のイベントが好きで、塩釜に住んでいた際にも町内会の役員をやっていた。町内会の役員をやるといろいろなことを知ることができる。いわば無形の財産を獲得することができる。ボランティア活動の一つである。拒否するだけではいけない。Jリーグオールスターが行われた時、この町内から 500 人もがお金を出して観戦した。「きれいなスタジアムだね」という声が挙がった。「いいねサッカーは」という声もあった。活動にはインターネットが不可欠である。推進局が立ち上げた「キッククラブ」の世話役の補佐もつとめているが、ホームページに関してはこちらの方が充実している。このホームページは発言力を増しており、この内容が行政を動かしている側面がある。

ワールドカップ後の、スタジアムをどう使うか今から真剣に考えなければいけない。年間 30 億円の維持費がかかるのに、このままでは宝のもちぐされになってしまう。Jリーグのベガルタ仙台は市民主導のチームであり、清水エスパレスに似ている。まさに市民スポーツ中心の考えにもとづき運営されており、観客動員数も伸びている。

FIFA のワールドカップと「我々のワールドカップ」とは違う。我々はワールドカップ自体そのものから何か得ようとする訳ではない。巨大なスタジアムが居住地に隣接されて建設されたという意味からいえば、まさに「災い転じて福となす」としたいというのが強い思いである。FIFA のワールドカップは「災害」である。しかし、この災害は人種差別を解消し、文化的触れ合いを達成し、人々が知り合えるという意味で絶好のチャンスなのではないか、と述べる<sup>62</sup>。

### (7) 埼玉県における独自戦略への模索

「成功させよう委員会」には埼玉県も浦和市も負担金を拠出しているが、民間的な発想を取り入れて運営している。担当スタッフは現在 20 名であるが、来年度は 30 名程度になる。委員会内には「友の会」も組織されている。スタジアムは 2001 年 10 月に竣工予定で、今後数年以内に国体やバスケットの国際大会もある。県のスポーツ振興策である「彩(さい)の国スポーツプラン」を柱にしてワールドカップ終了後もスポーツのソフト面での振興を長続きさせたいという姿勢である<sup>63</sup>。

JAWOC支部によれば、スタジアム建設にあたっては仕様をめぐるJAWOCからの要求が強く、FIFAやISLの調査担当者の視察もあった。スタジアム建設をめぐる住民の動きは特になかった。メディア関連のスタジアム施設の設置についてはJAWOCが工事資金を提供した、と指摘する<sup>64</sup>。

また、スタジアムの運営は2001年8月から公園緑地協会が行うことになっており、ここには民間企業のスタッフも入ってもらう。採算性を考えると困難な点があるものの、芝生管理などは協会の有しているノウハウを最大限に生かしていきたい。スタジアム周辺のエリアは区画整理事業の対象となっている。都市基盤整備公団と浦和市が事業を進め、将来的には人々や商業施設が「張り付く」ことになる。浦和美園駅は運輸政策審議会の答申にもとづいて設置された、と説明する<sup>65</sup>。

会場市となる浦和市の担当スタッフによれば、2000年7月に「盛り上げよう！2002年ワールドカップ浦和市民委員会」が立ち上がった。会場周辺、駅周辺、美園、北浦和駅でのイベント実施を考えている。浦和駅のインフォメーションセンターもその一つである。ただし、ボランティア募集については浦和市がやると混乱するおそれがあり、県が一元的に行うことになっている。ワールドカップを使って「商売行政」を展開するつもりはない。ロゴ仕様については許可を得ている。2001年5月に合併によりさいたま市となるが、これがちょうどワールドカップ開催1年前にあたる。エンブレム入りのバナー（横断幕、旗など）についても許可を得ている。しかし、名刺への掲載についてはグレーゾーンである。許可の基準は厳しくロゴやエンブレムを連想させるものでもいけないという感じで、一つ一つ許可を得なければならぬ点が煩雑である、と話す<sup>66</sup>。

#### （8）鹿島スタジアムを拠点とした茨城県の開催戦略

県のワールドカップ担当スタッフによれば、観戦客の「足、食べる、観る」をどのように確保していくかが課題である。ホスピタリティについては、ボランティアを利用したマンパワーの中にウェルカム（歓迎）の精神を発揮していきたい。市街地の飾り付けなど地元の商店街にも協力してもらおう。鹿島サッカースタジアムは現段階で99%完成し、5月に竣工予定である。サッカー専用スタジアムは神戸、埼玉、茨城のみであり、観客とプレーヤーとの距離がなく、選手を間近に見ることができる。かつて鹿島市は「陸の孤島」といわれ、「農業ちょぼちょぼ、工業ちょぼちょぼ」の何も無いまちという印象であった。鹿島工業地帯が造成された後も地元と新住民との摩擦があった。ちょうどその頃住友金属を中心にサッカーに参入する動きがあり、サッカーを通じた町づくり、スポーツを超えた文化、芸能、市民活動が追求されるようになった。

JAWOC本部に警察庁職員が出向しているのと同様に、JAWOC支部にも県警からスタッフが入り、教育庁からはサッカー関係のスタッフも入ってきている。エリア内とエリア外のボランティアがあり、全体で1,300人から1,400人を予定している。フランス大会では警備専門知識をもったボランティアが存在した。筑波大学の留学生にも協力を呼びかけたいと考えている。既に鹿島市では「花いっぱい運動」や「語学ボランティア」などのボランティア団体が立ち上がっている。外国からの観戦客の中には荷物一つでヒッチハイクしながら回るタイプも多いと予想しており、茨城県内にとどまる客がどれだけいるかについては未知数



である。インフォメーションセンターの役割も重要になる。鹿島の森にテントでも張られたらそれこそ困る。

スポンサーの権利保護の姿勢はわかるものの、もう少し柔軟い対応の余地があってもいい。あまりにもコマーシャルベースで運営されている。企業の姿勢には2年も3年も前から対応していくという長期的な視野がない。運営面で開催自治体がJAWOCに要望しても、JAWOCとFIFAとの調整があるせいか、こちらから見てみるとどうも動きが鈍い。やりましょうといっても立ち消えになることもある。FIFAの意向次第でころころ変わる。県内市町村(1市3町)との協力には一長一短がある。県の独善的な運営を妨げるメリットがある一方で、スピーディーな意思決定ができないおそれもある。

鹿島スタジアムのコンコースに笠間焼きという伝統工芸品を使ったエンブレムのタイルを貼ることになっている。負担は一人あたり2万5,000円で申し込みは2万人に達した。本人が直筆で自分の名前を書く。PRはしたもののなかなか浸透せず、締め切り後になって殺到した。長野冬季オリンピックでなされたことを参考にした。鹿島スタジアムの運営は第3セクターの鹿島都市開発に運営を委託する、と述べる<sup>67</sup>。

JAWOC支部の説明によれば、支部は2001年4月からスタジアムに移動することになっている。支部職員の半数は県職員で構成され、このような形態をとるのは静岡県と茨城県だけである。JAWOC支部と開催自治体とは運営主体と運営支援という役割分担がなされている。「自治体から見てこうあってほしい、JAWOCから見てこうやりたい」という意見の食い違いは必ず出てくる。しかし、開催自治体の首長がJAWOCの理事に入っていることから分かるように、JAWOC本部とJAWOC支部とはちょうど文部科学省と国立大学との関係と同じではないか。世界のサッカー界全体を仕切っているFIFAが絶対的な命令権をもっている。当然、統一された基準が必要だろうし、その基準が厳しいかどうかについては議論の余地がある。スポーツが文化であるというのは分かるとしても、いったい誰が支えるのか。今の時点ではサッカーの商品価値が認められたからこそ、スポンサーが付くという側面もあるのではないか。企業は目の前の仕事をどうやって成功させるかしか頭にないので、この点とアマチュアリズムをどうやって支えていくかという点の兼ね合わせが一番の問題である、と話す<sup>68</sup>。

県内でキャンプ候補地として手を挙げた水戸市の担当スタッフによれば、1999年1月にJAWOCから説明があり、同年9月末までに希望開催地は申請を出すようにとの説明を受けた。現段階で83カ所のキャン立候補地があり、これを受けてJAWOCが2000年11月までに視察を行った。鹿島市の場合は当初、公認は必要なしという立場をとっていたこともあって、こうしたやり方に難色を示した。立候補条件にはトレーニング施設、宿泊施設、立地という3つの条件がある。個々の誘致活動についてはJAWOCからの自粛要請があった。

水戸市は2001年3月に在日大使館、世界のサッカー協会にPRのパンフレットを送付した。イタリアのサッカー協会にも親書を手渡した。キャンプ施設については、市制施行150周年との関係で、市民のための運動場を作ろうという動きが1994年からあり、ちょうど完成予定年が2002年となっていた。このことが水戸市立候補の主な原因である。市のイメージアップ、国際交流の推進、総合運動公園施設、プール施設などをPRしていたが、この内容がキャンプ候補地募集の要件を満たしているので問題はないと考えた。イタリアとは地元の商店街を通じて交流があるし、モマーニュ市との国際交流活動も行っている。

誘致をめぐるエージェントが入ってくることもあるが、水戸市としては億単位にまでのぼる場合もあるとされるエージェントを雇う意図はないし、それだけの資金もない。ブローカーの存在もいわれているが、水戸市はあくまでも直接交渉による誘致活動を行っている。全国で10ぐらいの自治体がスポーツエージェントと契約しているようだ。契約にも成功報酬がある場合とない場合がある。FIFAのホームページをみると、フォーマルな10のエージェントが掲載されているが、「怪しい」エージェントも多数あると聞いている。いずれにしても水戸市では費用最小の誘致活動を展開しているのでエージェントと契約するつもりはない。

キャンプ候補地の中ではイタリアへアプローチしている自治体が多く、花巻市や六日町が有力ではないかという情報もある。また、大会、キャンプ候補地の宿泊関係でも、FIFAの直接子会社パイロン社が間に入ってくる。当初はJTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行がやることになっていたのが、FIFAの決定によりパイロンの1社独占になった。観戦客を含むホテルもパイロンが仕切ることになってしまった。当初はこのような話ではなかった。したがって、水戸市内のホテルも2001年4月末までにホテルはパイロン社と契約を結ばなければならない。

鹿島市は誘致先をブラジルに絞っていたが、肝心の鹿島市が金銭面などについての方針が固まっていない。水戸市がキャンプ候補地となった場合、確かに選手のコンディション調整が最優先であるから派手な交流は期待しないにしても、子どもたち相手のスポーツ教室をぜひやってほしいし、たとえ少しでも地元の人々との接触の機会があればいい。誘致活動がうまくいっている自治体からは情報が入らないというジレンマがある。アンケートなどを通じて自治体間の横の情報共有を図ろうとはしているものの、有力な自治体ほど未回答である傾向がある。水戸市の場合、J2のチームはあるものの、鹿島市とは対照的に市民の盛り上がりが高いとは言えない。ワールドカップチケットの申し込みも日本戦以外は地元優先枠への応募があるにもかかわらず予想よりは少なかった。茨城県枠でも鹿島市を除くと思ったほど多くなかったと聞いている。

また、茨城県が主導するボランティア募集についていえば、3試合とも手伝わなければいけないという点で条件が厳しすぎる。1試合だけ手伝いたい人がいてもできない。確かに弁当とユニホーム支給というメリットはあるものの、水戸市から行く場合の交通費の支給はない。スタジアムに付けるパネルの売上についても県の予想より低く、パネルにはFIFAのエンブレムを使ったためにそのコストを支払わなければならなかったようだ、と述べる<sup>69</sup>。

### (9) 横浜市におけるボランティア運営をめぐる課題

横浜市から見て、JAWOC本部とJAWOC支部との相互のやりとりがスピーディーなようには見えない。商標管理には神経を使っているし、機関誌へのロゴマーク掲載も問題となる時がある。以前はISL、現在はFIFAの子会社であるスポーツマーケティングジャパンが目を光らせている。地方自治体に対してはあくまでも二次的にロゴ使用を認めてあげるといった雰囲気になっている。横浜市は開催自治体の中では「一番東京に近いので目につきやすい」こともあり、商標管理にはまじめに取り組んでいる。開催自治体間で扱いに差があるということは表面上ないものの、新潟や大分の場合はかなりすれすれの範囲での使用がなされているようである。

ニューヨークタイムズが取り上げたスタジアム周辺のダイオキシン問題については、そもそもそのような土壌の上に競技場は立っておらず、十分なPCB対策も行っている。むしろ土壌対策をめぐる日本の技術を示したいとする意図の方が当初は強かった。

ボランティアに関する市民団体はあるが行政との関わりはない。あくまでも行政募集のボランティアに限っているが、現段階で1,300名ほどに達している。上限は1,500名弱と考えている。通訳ボランティアの枠が500名のところ、7,000名の募集があった。また、一般ボランティア枠500名に対して1,850名の募集があった。

ボランティア研修会の参加者は皆熱心な印象を受けた。必修研修という形をとったが、オプション研修や自主研修も考えている。ボランティアコミュニケーションやボランティア通信を活発化させたい。すでに「ハートパス」という創刊準備号を作成した。第1号は2002年1月に出ることになっている。また、ボランティアの活動記録集を作ろうという動きもある。これだけのボランティア人数で運営していくためにはリーダーを選ぶ必要があり、例えば、既に10数人が編集者として手を挙げている。80名ほどからなるリーダー研修会も実施した。リーダーの年齢層は高い傾向にあるが、通訳案内に関するリーダーの年齢は若い。

横浜には、人数の多寡はあるものの、ワールドカップ参加国の国籍を有する人すべてが住んでいる。一般ボランティアの業務内容については研修会で行ったアンケートに対する回答の中身を参考に判断しようと考えている。Jリーグの横浜マリノスにはチームに付いているボランティアいない。あくまでも「競技場ボランティア」が陸上大会なども含めて活動している。ボランティアの加入動機は3つに分かれる。サッカーが好きだから行うというもの、サッカーはよく知らないが普段からボランティアをいろいろやっているから参加するというもの、これだけ大きな大会があるからやってみようというもの、である。

フーリガン対策については本格化するのはいくらか後ではないか。警察は近県から動員されると聞いているが、基本的には「県警マター」の事柄である。競技場を4分割に色分けし、これに合わせたルートを確定する方向で進められている、と説明する<sup>70</sup>。

#### (10) 栃木県におけるキャンプ候補地の取組みをめぐる諸課題

県内キャンプ候補地である湯津上村では、1999年2月に誘致の検討を始めていたが、キャンプ候補地申請の決定は村長と那須パークがトップダウンで判断した。99年9月に議会に提案がなされた際には「何で」という反応があったが、村の費用負担はないということを説明すると納得してもらえた。拠点となる那須スポーツパークの運営について、ここ数年は不調であるとの話を聞いている。しかし、パークとしては、JAWOCの提示する条件はクリアできると判断し、コストをかけてでも誘致したいという考えである。また、東京海上火災の駐在員のネットワークを利用した誘致活動を展開すると聞いている。キャンプ候補地の施設は通常は自治体が管理するのが一般的であるが、湯津上村の場合には那須パークがやることになっている。

湯津上村とJAWOCとの間での情報交換等の直接の相互コミュニケーションはない。県サッカー協会やJAWOCは一県内に複数のキャンプ候補地を設定したかったようである。矢板、西那須野、大田原では住民の動きがあったと聞いているものの、村内における住民の間での気運の盛り上がりはなかった。村の教育委員会のスポーツ担当課が難色を示し、結局企画調整課が担当することになった、と述べる<sup>71</sup>。

那須スポーツパークの担当者によれば、このような形でのパークが主体となって進める誘致は全国のキャンプ候補地の中でも異例である。選手団が来れば、使用施設が残るだけでなく、人々の心の中にも何かが残るようになるというのが誘致活動の原動力となっている。JAWOCはキャンプ候補地自治体を前面に出す方針をとっているため、パークはあくまでも表面には出ない形で誘致を進めていかなければならない。湯津上村は予算のないことを逆手にとって、かえって大胆な誘致策を展開することができるのではないか。例えば大田原市議会では、湯津上村に協力したらどうかという議論までなされているのに、栃木県の対応は鈍く、後ろ向きの姿勢を崩さないのが残念である。パークは福島Jビレッジと比べても遜色ないと思う。選手が静かに練習に専念できる環境にあり、ロケーションとしても決定的に有利である。むしろ、チームの方から積極的にアプローチしてくるのではないかとすら考えている。村民の意識改革も必要である、と話す<sup>72</sup>。

スポーツ振興活動に取り組むNPO法人の理事長によると、パークに隣接して栃木県開発公社が所有する工業団地があるものの、これが全く売れない状況の中でこの土地の貸与を申し出たところ6ヘクタールを無料で貸してくれることになった。今まで主にゴルフ場の芝整備事業を仕事にしており、ここにサッカー場2面を作る計画である。パークは松の木に囲まれ「クローズ」されており、練習環境にはもってこいの施設である。子どもたちに芝生の上でサッカーをやらせたいという夢を持っている。芝生はプロや大人が使うと痛みが激しいが子どもが使っても痛まない。

2000年8月にNPO設立の許可を得た。その過程で、主管官庁である経済企画庁は設立趣意書の内容を特に重視した。書類内容の助言を受けるために5,6回は東京に足を運ばなければならなかった。内容については一字一句注意しながら検討しつつ自分で作成した。会員として最低10名が必要であり、この会員からは会費を徴収する。2000年4月からNPO設立作業を開始したが、2カ月の縦覧期間を経て6月に申請が受理された。

キャンプ候補地として立候補するよう黒磯市長に働きかけたが、メリットがないの一点張りでどうしても理解が得られなかった。市長に対する働きかけではNPO設立をめぐる「申請書作成の何倍ものエネルギー費やした」ものの、時間的な制約もあり結局徒労に終わった。市長は警備対応に強い懸念を示し、その消極的な姿勢は知事と同じものであった。自治体によっては県単位で積極的に誘致に取り組んでいるところもあるのに、栃木県の消極的な姿勢が及ぼすマイナスの影響は大きい。例えば、栃木グリーンスタジアムの隣のグラウンドに芝を敷く2,000~3,000万円の費用を県が出せないとする考えに県の消極姿勢が典型的に現れている、と述べる<sup>73</sup>。

県内でもう一つのキャンプ候補地である今市市で誘致の中心となった少年サッカー指導者によると、もともとは市内にある県立青少年スポーツ施設を用いることができないかと考え、市長や市生涯スポーツ課長、市議会議員に話を持っていった。市は前向きの姿勢を示してくれたものの、県の態度は、貸すのは構わないが施設の改修費用は一切出さないというものであった。何とか市民の気運を盛り上げようとしたが、この時「栃木県のスポーツ文化の低さ」「最後にやっと腰を上げる県民性」を痛感せざるを得なかった。2000年6月に市にサッカー協会ができるため、これを起点として要望を市経由で県に伝えていきたい。宿泊施設は市にあるゴルフクラブを想定している。署名活動を行い2,000名の署名を集めた。対象を市外に広げようとしたが、「行政側の踏ん切りがつかない」ために止まってしまった。したがっ

て、この半年間は静観している状態である。しかし、毎月1回の「サポートする会」は継続している。仮に代表チームのバスが通るだけでも一体感が生じるのではないか。今は知事選に期待している。ぜひスポーツ振興に重きを置くような知事が誕生してほしい、と話す<sup>74</sup>。

### (11) 政府の取組みと政治対応に見られる地方自治体との温度差

文部科学省の担当者によれば、ワールドカップの主催はあくまでもFIFAであり、文部科学省は日本組織委員会に協力するという立場にある。入国制度や移動、警備などにおいて行政サイドとしては円滑な大会の運営を目指す。関係省庁会議も個別省庁での対応もあるが、外に出す資料は名簿ぐらいでそれ以外はない。文部科学省はスポーツの所管省庁ということで関わっており、JAWOCには総務局長、財務部長、財政課長として3人が出向している。JAWOCは民法34条の公益法人であり、この所管官庁に相当する。したがって、JAWOCに介入し、これを監督する立場には一切ない。この組織に対する外部からのコンタクトの窓口は広報部のみである、と説明する<sup>75</sup>。

サッカーというスポーツに強い関心を持つ経済産業省の行政職員によれば、現段階でJAWOCから情報資料を得ることは困難である。関係省庁会議やスポンサー企業にしても同様である。分析の対象とする情報はあくまでも「ブラックボックス」から出てきたものの影響力という点で見えていくしかない。ワールドカップ領域に限らず、一般にどの政策領域にしても一つのアクターを調べていくと、その背後に必ずいくつかのアクターがつながってくるように思われる。経済産業省はJAWOCとは関わっていない。個人的には例えば、オリンピック運営とワールドカップ運営との比較などに関心を持っている、という<sup>76</sup>。

サッカーくじなど政府のスポーツ政策の原案作りに関わった政策秘書によれば、もともと招致の段階では単独省庁で対応するというのが前提であった。ところが、FIFAが政府保証を要求してきて、それに政府が応えたという結果になり、閣議了解が必要になった。文部科学省には2002年ワールドカップ担当官がいるものの、ワールドカップは国が主催するものではない。政治サイド、政治の発想としては「トヨタカップを30数回やるだけの話」である。これはまさに巨大な公共事業であり、この面で地元にとっての影響力は大きい。

なぜ、国立競技場が会場として使用されないのか。招致段階で国はその程度の意思しかなかったということである。あるいは国の関与はその程度に過ぎないということである。政府としては国でやる気など「さらさらない」と言える。しかし、いろいろな矛盾は出てくる。例えば、税制の優遇措置をFIFAは要求したが、出入国、治安対策、輸送、施設の充実などに絡んで法律の改正が必要になってくる。また、日本の審判が前回のフランス大会で得た300万円から400万円の報酬に税金はかからないのか。こういったことを政府保証でカバーしているというが、そのあたりの実際を見極めなければならない。どうしても省令、政令の改正が必要になる。なぜ、警察庁が仕切るのか。大分県だけではできないとしても、国が主催するわけでもないのにどうしてなのか。法律の改正にしてもどのような趣旨で改正するのか。このような切り口こそ大切ではないのか。

JAWOCの中心の実務者が総務省出身なのは、宝くじの収益金が、開催地に対する補助に充てられているからである。外国の選手はお金をもらうことになるが、それに税金はかからないのか。ビザはどのように発給するのか。ワーキングビザか。いろいろな問題が派生してくる。JAWOCへの出向者は退職金との絡みで不利になる要素があり、その点でも法律

の改正がなされているはずである。そもそも国の事業でもないのに、なぜ法律を改正しなければならないのか。「FIFAマフィア」の力が国を飲み込んでいるのではないか。また、例えば、招致の過程でなぜ青森は漏れ、静岡は残ったのか。福井ではキャンプ候補地誘致のエージェントに2億円払っているという話も聞いているがそれはなぜなのかといったことが重要な切り口となる、と述べる<sup>77</sup>。

### (12) 韓国における2000年夏段階での開催準備の事例

インタビュー当時、韓国組織委員会(KOWOC = Korean Organizing Committee for the 2002 FIFA World Cup Korea/Japan)の広報局によると、まとまった資料はなく、本格的な活動はすべてこれからということであった。たとえば予算についても政府がどれだけ支出するか確定しておらず、スポンサーも未定だという。広報活動をめぐってJAWOCとは月1回の実務者レベルでの協議を継続しており、相互のコミュニケーションに問題はない、との説明であった<sup>78</sup>。

韓国大統領秘書室に勤務する職員によれば、政府の立場としてワールドカップ終了後のスタジアムの維持や利用が最大の問題である。サッカー専用場を多目的利用のスタジアムに変更するには膨大な改修工事費がかかる。光州市などではそれをやろうとしているが、そのための財政負担は大きい。また、スタジアム建設をめぐる政府の補助も未定なため、自治体によっては財政上の裏付けが取れないまま建設に踏み切らざるを得ない側面もある。いずれにしても、日本との招致合戦の過程ではとにかく韓国で開催をとということで、開催決定後の具体的な諸課題が残存したままである。

韓国では政治にしる経済にしる改革のスピードが日本と比較して非常に早い。そのことは地方分権についても当てはまり、開催自治体に対する政府や組織委員会の縛りが効かなくなっている側面もある。その意味で「改革のスピードは日本と韓国とを足して2で割ったぐらいがちょうどいいのではないか」と思われる、という指摘であった<sup>79</sup>。

開催自治体の一つである水原(Swon)市の「2002年ワールドカップ支援室」(2002 World Cup Support Team)のスタッフによれば、市では京畿道と一緒に財団法人を設立し、この財団法人がスタジアムの建設やワールドカップ終了後の住民利用等について一括して担当している。スタジアム建設費は広域自治体の京畿道も支出しており、このように道と協力して開催準備にあたるのは水原市だけだという。市では2000年9月から2カ月間かけて大会に協力するボランティアを4,500人募集した。取組みの特徴として、4万3,018席あるスタジアムの座席の背もたれに、市民は10万ウオン出せばハンブルで名前と住所が記載されることとなっており、この段階で1万席が埋まっていた。また、国外からの観戦客にホームステイしてもらおう計画もあり、この時点で2,200世帯の申し込みがあった、という説明を受けた<sup>80</sup>。

### 3. 国内関係諸アクター間の政策ネットワークの特質

以上のように、開催自治体の取組み体制の同質性に比して、JAWOCを通じて示されるFIFA側からの条件や要求の提示に対する受け止め方、協力に向けた住民への誘発活動には各自治体間での温度差が顕著である。大分ではJAWOC活動の鈍さに対する批判的見解が示されると同時に、開催自治体間で主導的な役割を果たそうとする自負が前面に出され

ている。しかし、これとは反比例するかのように住民レベルの関心は高いとはいえない状況を行政自身が認識している。神戸の場合、行政の取組みが後手に回っており、大阪ではオリンピック誘致活動が優先され、両市とも対応活動が総論レベルに止まっている。

これとは対照的に静岡の場合には住民レベルを起点としたサッカー組織活動やボランティア活動が浸透した大会の経験の積み重ねが豊富であり、このことが行政の関わりの比重を相対的に低いものとしている。

一方、札幌では、オリンピック冬季大会開催の経験や北海道との連携が取組みに自信を与えている。また、市場メカニズムの効果を重視する形での活性化戦略の一環としてワールドカップ開催を捉えている。札幌ドームの運営をめぐって私的セクターが有する課題が公的セクターのメリットを強調する形で提示されている。

宮城では、行政が積極的に一部住民組織との連携を模索し始めており、両者のパートナーシップ関係における実際の展開はこれからと言うものの、行政 住民組織の相互コミュニケーションが構築されつつある。

埼玉では、浦和市の協力体制を得つつも、決勝戦会場をめぐって横浜と競合した経緯の余波もあり、新築の巨大スタジアムを拠点とした開催気運の盛り上げを模索しているのが実情である。茨城の場合、Ｊリーグ運営のノウハウを今まで積み上げてきた鹿島スタジアムを拠点に、県が一步引いた形での開催準備活動を展開している。

横浜は、決勝戦会場としての決定と巨大都市のイメージ向上を前面に出しながら、ＪＡＷＯＣとの摩擦を回避しつつ、開催運営の模範を示そうとしているかのように思われる。

また、キャンプ候補地として名乗りを上げた栃木県湯津上村では、村内で広大なスポーツ施設を運営する財団が実質的に主導しつつ、村の負担軽減を保つ形で、いわばトップダウン型の誘致活動に踏み出した。

国レベルでは、文部科学省があくまでもＪＡＷＯＣに協力するという立場から関係省庁会議や関係の個別省庁との連絡調整を行っている。一方、経済産業省のようにＪＡＷＯＣにスタッフを出向させていない省庁はある種「蚊帳の外」に置かれ、開催に対する政策的関心は当然低くならざるを得ない。

なお、韓国でも独自の対応策の展開を僅かではあるが捉えることができた。スタジアム建設や開催地方自治体の対応をめぐる固有の課題が生じている点では日本と同様である。その意味ではまさにこの大会は「分催」ではなく「共催」であるという指摘もできる。

いずれの開催自治体においても共通しているのは、ＪＡＷＯＣ支部がＪＡＷＯＣ本部と自治体との連結アクターとして機能していることであり、自治体から支部への出向という人的つながりを基盤として、むしろ自治体と支部が一体となって本部（ないしはＦＩＦＡ）と見解を異にする状況が生じていることである。ここに現場に身を置く自治体行政職員の姿勢と、大会の興行的な成功とスポンサー保護を最重要視するＦＩＦＡの姿勢との明確な乖離が生じている。

さらに視野を広げれば、ＦＩＦＡとスポンサーとが一体となった政策コミュニティーとＪＡＷＯＣ支部と開催自治体との政策コミュニティーとの狭間において、調整アクターであるＪＡＷＯＣ本部は右往左往しているかのようなのである。加えて、ＪＡＷＯＣ本部は表層では政府との関係の希薄化を装いながらも、法律改正やセキュリティ対策に代表されるように、水面下では実質的に濃密な政府支援を仰がなければ開催そのものが立ち行かなくなることを

熟知している。政府にとっても共同開催となったことで、運営な円滑を誇示することで国家としての対外的対内的面子を保つことの重要性を単独開催以上に認識するようになった。こうした政府間の国力をめぐる競合の構図は、世界中のサッカー人気を支えとしたFIFAという巨大な組織が、契約企業やスポンサー企業を媒介として市場のメカニズムに身をまかせたことによって加速化している。頂点に達したかのようなサッカー市場の巨大化・肥大化のパワーが国家の意図を凌駕するかのような様相を呈しているのである。

インタビューの対象となった諸アクターは、それぞれが固有の環境状況に置かれ、その中で個別の対応が求められており、JAWOCが開催自治体に対して一元的な指揮命令系統を確立しているわけではないし、円滑な開催運営の成否はむしろ開催自治体の現場状況に応じた工夫に依存しているといっても過言ではない。そして、こうした独自対応的な政策の必要性と治安対策などの一元的な対応策との摩擦、さらには開催自治体固有の対応・促進策とFIFA・JAWOCからのスポンサーの利害保護を基調とした制約との間で摩擦が生じてくるのである。

例えば、二巡目となる国民体育大会の開催が2001年宮城大会、2003年静岡大会、2004年埼玉大会となっており、これら3つの開催自治体におけるスタジアムの整備は国体の施設基準の達成と連動するため、ワールドカップ大会前に国体が開催される宮城では国体以後のスタジアム改善が、そして静岡と埼玉ではスタジアムの縮小を含めた見直しが検討課題となっている。

しかし一方、開催自治体の対応状況はその組織体制の面では極めて画一的な要素が色濃く、JAWOCの組織体制と同様、関係団体の総動員体制となっている。例えば、大分では推進委員会の専門委員会として、交通・輸送対策、観光、宿泊対策、関連イベント、ボランティア地域振興、広報・情報対策の6委員会が置かれた。推進委員会の顧問は地元選出の衆議院議員8名と県議会議長（議長は同時に「2002年ワールドカップサッカー大分開催を成功させる議員連盟会長」）、大分市議会議長となっている。会長は知事が務め、副会長は大分市長、県商工会議所連合会会長（同時に「2002年ワールドカップサッカー大分開催を成功させる会代表世話人」）、県体育協会会長、県サッカー協会会長である。そして、理事には県議会副議長、県議会の総務企画警察委員会、土木建築委員会、文教委員会の委員長、県議会スポーツ振興協議会会長、県議会スポーツ議員連盟会長、その他県内市町村の首長、県商工会連合会会長、県中小企業団体中央会会長、県経営者協会会長、大分経済同友会代表幹事、県建設業協会会長、県内企業関係者が名前を連ねている（2000年5月30日現在）。いわば、国体などの大規模イベントをめくり従来から用いられてきたところの名義後援・総動員的な行政手法が継続されているのである。

また、推進委員会の予算（2000年度）をめぐる大分県と関係市町村の負担については県が5,400万円、大分市2,500万円、別府市400万円、中津市15万円、日田市15万円、佐伯市15万円、他の5市が各5万円、宇佐市が15万円、9町が各5万円、その他38町村が各2万円となっている。要するに開催自治体、県庁所在市、その他の市、町村に応じた負担額となっている。このように自治体の金銭負担においても県を中心アクターとした網の目がかけられている。

このように見てくると、開催自治体の対応は各々の名称はともかく、その組織体制においては旧来の手法を受け継ぎながら、同時に未知の領域に踏み出さざるを得ない状況が読み取



れる。日本国内では、FIFAの意向を受けたJAWOCを頂点とした諸アクター間のピラミッド型のネットワークが緩やかに形成されていると同時に、自治体間での情報伝達や独自の取組みを通じて水平的ネットワークが生じつつある。また、諸アクター間の旧来型の静態的ネットワークとこの枠組みを超える動態的ネットワークの形成が同時並行的に進んでいる。

こうした一連の諸アクターの行動様式において、おそらくFIFAやJAWOCさらには政府の視野には入ってこない現象、既存の行政対応の枠を超えた、まさに黎明期と言える新しいボランタリーセクターの登場が指摘できる。大分では、スタジアムの建設が自然に及ぼす影響を最低限に押さえようとするのみならず、スタジアムを自然公園の拠点として、学習の場などに利用していこうという住民組織が立ち上がった。神戸では街中に建設されるスタジアムを逆手にとって、周辺を高齢者が気持ちよく散策できる回廊をまちづくりの一環として、行政の後押しを受ける形で作り上げた。回廊のデザインは地域の発意にもとづき進められ、開催後のスタジアムを含めた施設利用を草の根における生活者レベルの視点を基軸に捉え直したのである。こうした兵庫区浜山校区の実践は、巨大な施設建設をめぐる反発から出発し、結果として行政との協調を引き出したのである。

大阪では、地元のJリーグクラブを応援するサポーター組織が、ワールドカップをサポートするNPO法人となり、行政サービスの補完ではなく、自らが主体となった支援サービスを模索しつつ実施するようになってきている。組織運営をめぐるスタッフや財源といったリソースの不足に直面しながらも、長期的な視点から草の根レベルへのスポーツ文化の浸透を僅かではあるものの達成しつつある。また、静岡では小規模大会の運営レベルに有形無形の住民協力の形態が定着している。サッカーのエリート選手に育てることへの親の過熱やこれを利用したメディア戦略など、スポーツ活動をめぐるひずみが生じているものの、開催の準備のみならず、サッカーに対する住民レベルにおける関心の裾野の広さが、実際の支援活動にも如実に現れている。

札幌においては、札幌ドームの建設をめぐる行政やメディアの論調とは一線を画し、その活動においても行政とは一定の距離を保ちつつ、サポート活動の活性化を企図しているボランタリーセクターが存在する。また、宮城ではスタジアムに隣接するニュータウンの一住民が、スタジアムに観客が集まる過程で引き起こされる交通渋滞や交通機関のまひといった問題を、日常生活の侵害と捉え、これを防ぐための方策や外国からの観戦客の迎え方など、生活者の視点からインターネットを駆使する形で情報発信している。そして、自治会レベルでの対応組織を立ち上げ、行政もこれに積極的に協力する構図となっている。

また、新潟ではJリーグチームを応援するサポーター組織、サッカーに関わる広範な議論を月に1回の割合で展開する組織、レクリエーション事業としてのフットサルを週1回開催する組織、そしてボランティア組織といった複数のボランタリーセクターを緩やかに統合する複合的ボランタリー組織が結成され、インターネットを通じた徹底的な情報開示を通じて、各組織運営の課題、行政との協力関係、住民の関心、JAWOCとボランタリーセクターとの関係、サッカーに関わる文化論など、極めて広範に及ぶ諸課題について正面から取り組んでいる。

その他にも、埼玉では子ども達の参加を促しながら、外国からの観戦客を暖かく迎えることを主眼とした地道な活動を続けるボランタリーセクターが登場しているし、茨城においても鹿島を拠点にJリーグチームの運営ノウハウの蓄積を生かした形でのサポート組織が誕生

している。横浜ではスタジアム運営への協力を前提にしたサポート組織が既に存在しているし、Ｊリーグチームが取り組む草の根レベルのサッカー振興活動には、今後のスポーツクラブ展開の理想型の萌芽が見られる。

活動内容や組織形態は様々であるものの、開催を契機に大会終了後も視野に入れたボランティアセクターが開催自治体各地に誕生している。特に宮城の「2002ワールドカップサッカー対策協議会」と新潟の「アライアンス(Alliance) 2002」において議論されている内容は、開催運営の成功という枠を越えて、ボランティア組織を維持していくにはどのような工夫が必要か、リソースとして最も求められるのは何か、ＪＡＷＯＣや開催自治体の対応における課題は何か、スポーツに限らずにこのようなボランティア活動が住民レベルに浸透しにくい理由は何か、さらにボランティアセクター間の全国的ネットワークを形成するにはどのような課題をクリアしなければいけないか、など多岐に及んでいると同時に、スポーツ世界の次元を超えた自治活動や組織運営の要諦に迫るものとなっている。

インターネットを利用したホームページからの発信やリンク設定などをフルに活用することで、こうしたボランティアセクターの情報の共有が進展しつつある。組織的にも「サロン2002」や「日本サポーター協会」など、全国を視野にボランティアセクター間の緩やかな連合体を築き上げていこうとしている。こうした活動は今後サッカー協会など既存のスポーツ団体の施策や活動にも影響を及ぼしていくように思われる。ワールドカップに関心を持つ国民をも巻き込んだ形での情報共有の密度が、大会終了後を契機に高まっていく可能性がある。

ワールドカップに関わるこうしたボランティアセクターと、ＪＡＷＯＣやスポンサーなど私的セクターとの決定的な違いは、前者はこの大規模イベントを自らの活動発展の契機あるいは出発点ないしは通過点と捉えているのに対して、後者は円滑な開催運営が最終目的となっている点である。後者にとって大会終了後の当地をめぐる状況への関心はゼロに近いと言える。それでは公的セクターはどうであろうか。公的セクターにとっては、大会終了後のスタジアム利用は大きな課題である。しかし、担当事務局の関心は専ら開催運営の成功に集約されている。そのことは担当組織そのものが大会終了後には解散・消滅することにも表れている。換言すれば、ボランティアセクターの活動における原動力や問題意識は能動的な要因から出発しているのに対して、公的セクターの担当組織は受動的な問題意識から出発しているのである。このあたりの活動密度の違いが大会終了後に顕在化してくるのではないか。

開催自治体ではない栃木県におけるＮＰＯ法人の活動も含め、ボランティアセクターの参入が諸アクター間のネットワーク形成を変容させつつある。そしてこうした草の根レベルから出発したアクター群が、将来的には政策ネットワークの中心アクターとして、スタッフや専門知識、正当性、財源といったリソースを拡充しつつ成長していく余地がある。

ワールドカップの開催をめぐる影響力関係のダイナミズムは、諸アクターのネットワーク化現象をもたらしているのであり、公的セクター、ボランティアセクター、私的セクターにおけるセクター間とセクター内の諸アクター間の水平的な分散（各ＪＡＷＯＣ支部、ボランティア組織、スポンサー組織の分散）と集中（中心アクターとしてのＪＡＷＯＣ支部、ボランティア組織、スポンサーの出現）、また、垂直的な分権（ＪＡＷＯＣ本部から開催自治体、全国的ボランティア組織から地域ボランティア組織へ、スポンサー組織の分社化へ）と集権（ＦＩＦＡを吸引力とする統一・統合的な集権機能、全国的ボランティア組織への機能集約化、スポンサー機能の集約化）、が同時進行しているのである。そして、そのことがスポー

ツ世界における政府の役割や機能を空洞化させると同時に、国家レベルの残存機能のコア化が展開され、このようなダイナミズムが組織単位さらには個人単位でのコア責任に帰着していくように思われる。

ワールドカップ大会は、市場のメカニズムに支えられた世界規模での巨大アクターとボランティアに支えられた黎明期の草の根アクターとが、公的セクターを巻き込む形で接触する機会を提供しているのである。相互接触を経た草の根アクター（ボランティアセクター）が、スポーツ世界という縮図の中心アクターになれるかどうかは、その有するリソースの強化とアクター間でのネットワーク構築という基盤の上に、公的セクターによる支援を受けながら、私的セクターとの新たな協働関係を築けるかどうかにかかっているように思われる。

## 第9章の註

<sup>1</sup> 1988年に当時の日本サッカーリーグ活性化方策としてプロリーグの設立が検討され、91年2月にプロリーグに参加する10団体を発表、同年3月のプロリーグ設立準備室開設を経て、財団法人日本サッカー協会の傘下団体として、同年11月に社団法人日本プロサッカーリーグが設立され、93年5月に開幕した。「日本サッカーの水準向上及びサッカーの普及促進」「豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与」「国際社会における交流及び親善への貢献」、という3つの理念が掲げられている。当初は10チーム(クラブ)でスタートしたがその後、チーム数が増え、99年からはJ1(16チーム)J2(10チーム)の2部制を採用している。

<sup>2</sup> 本節作成に当たっては、石崎忠利氏(宇都宮大学教授、栃木県サッカー協会理事)からの資料提供や石崎氏とのインタビューによるところが大きかった。

<sup>3</sup> Jリーグ資料「プロ・サッカーチームの誘致により期待される効果」によれば、具体的には地元住民、学校、地元経済、国際交流の点で以下のような効果の達成が期待されるという。すなわち、住民の郷土意識のアップ:サッカーの試合(イベント)を通じ多くの人々が楽しみ、チーム・選手との一体感を共有でき(郷土意識のアップ)継続的に開催できる、自治体主催の行事・式典等に、チーム・選手がゲスト参加し、地元住民との交流を図ることが同時に自治体の福利厚生の一助となる、人気スポーツのフランチャイズ化により国内・国外に対してPRが可能になり、それを通じて自治体としてのアイデンティティが確立される、プロ・サッカーを中心にレジャー、レクリエーション施設の整備を図ることにより住民にとって魅力ある都市作りが図れる、少年・少女サッカー大会、サッカー・スクール、サッカー・クリニック、コーチング・スクール等の継続的開催により、少年・少女・指導者のレベルアップが図れる、フランチャイズ設置に伴うファンの流入により飲食・輸送等を中心に経済波及効果が期待される、人気スポーツのフランチャイズ化によりこれまで大都市を中心に流出していた娯楽消費を自治体内にとどめられる、サッカーがワールド・スポーツであることにより、国際都市交流等の場で共通のコミュニケーション・ツールとして役割を果たすことができ、幅広い(男女問わず子供から大人まで)国際交流が可能になる、というものである。

<sup>4</sup> 読売新聞 1990年9月4日付。

<sup>5</sup> (財)日本サッカー協会『日本プロ・サッカーリーグ(仮称)設立に伴う自治体との連動について』1990年4月、p.3. 既にこの中でJリーグの波及効果試算や登録チームの種別が提示されている。すなわち、前者については、8チーム・4回戦・入場者数1試合15,000人と仮定した場合の直接波及効果(入場料315,000,000円、観客の80%が鉄道・バス等を利用したと仮定した場合の交通費50,400,000円、競技場内飲食105,000,000円、マーチャンダイジング105,000,000円)と間接波及効果(競技場外飲食105,000,000円、観客の20%がガソリン給油を行ったと仮定した場合の交通費84,000,000円、駐車料等105,000,000円)の合計869,400,000円が波及効果だとした。これにインフラ整備がプラスとして加わり、さらに、「TV・新聞・雑誌等によるパブリシティ効果は、金額換算した場合、莫大な額になることが予想される。また、プロチーム運営および関連事業により、地元での雇用機会の増加および促進が予想される。」としている(同,p.5)。

また、登録チーム種別について、第1種 = 年齢を制限しない選手によって構成されるチーム、第2種 = 18才未満の選手によって構成されるチームだが、高等学校在学中の選手にはこの年齢制限を適用しない、第3種 = 15才未満の選手によって構成されるチームだが、中学校在学中の選手にはこの年齢制限を適用しない、第4種 = 12才未満の選手によって構成されるチームだが、小学校在学中の選手にはこの年齢制限を適用しない、第5種 = 女性の選手によって構成されるチーム、と定めている(同,p.6)。

<sup>6</sup> 1999年度の県サッカー協会の一般会計予算(案)によれば、登録金4,400万円(以下、各金額の10万円以下四捨五入)である。その内訳は、登録チームは667チームで1種、大学、2-4種、女子とあり、このチームとしての登録金が合計で800万円。選手個人が払う登録金が合計19,280人で2,700万円、監督登録130万円、機関誌購読料460万円である。審判登録金が1級(4人)、2級(45人)、3級(250人)、4級(1500人)の1,799人で約2,700万円となっている(以上が登録金の内訳)。これと日本サッカー協会、県体育協会、企業からの補助金910万円が収入の柱となっている。さらに還付金、繰越金、雑収入を加えて、総計6,300万円である。

支出面では事務局費が880万円、日本サッカー協会への分担金が3,200万円である。内訳は667チームによる支払い、選手19,280人分、監督667人分、審判299人分である。他は関東協会、全国社会人、関東社会人、県体協負担金、機関誌667チーム分となっている。これに交付金1,000万円と事業費1,100万円を加えて総計6,300万円となっている(栃木県サッカー協会『平成11年度 定例評議員会』1999年、p.30)。

<sup>7</sup> 栃木新聞1990年4月12日付。

<sup>8</sup> 『第141回宇都宮市市街地開発組合議会定例会会議録』(1990年3月20日)、pp.3-6。

「第1号議案 清原北公園球技場本体工事の請負契約の締結について」「第2号議案 清原北公園球技場照明・スコアボード工事の請負契約の締結について」(『第146回宇都宮市市街地開発組合議会定例会会議録』1991年7月5日、pp.8-10)。なお、当時の栃木県資料によれば、88年7月以降の県関係課を中心とする協議のより具体的な経緯は以下のようであった。すなわち、同月に関係部課(土木部監理課、都市施設課、公園事務所、教委総務課、保健体育課)による検討の結果、条件整備(いつ、どこに、どんなものを整備するか)について教育委員会が行うことと決定。89年8月に土木部都市施設課、総務部管財課、教委保健体育課が再度検討。同12月に財政課長ヒヤリング(財政課、教委総務課、保健体育課)、県三役に対する教育庁、土木部長、総務部長、企画部長による説明と教育長、保健体育課、市街地開発組合による清原の現地調査。90年1月に知事、教育長、保健体育課、市街地開発組合による清原の現地調査と、知事、教育長、都市施設課、保健体育課による総合運動公園の現地調査。同4月に宇都宮市市街地開発組合における今後の方針打合わせ。同5月に宇都宮市市街地開発組合における設計打合わせと教育長による知事の意向を踏まえた方針の提示、というものであった。

<sup>9</sup> 栃木県サッカー協会『栃木県サッカー協会創立50周年記念誌』(1995年)、p.57。

<sup>10</sup> 下野新聞1991年2月20日付。

<sup>11</sup> 下野新聞1991年7月1日付。

<sup>12</sup> 下野新聞1992年2月26日付。スクールはJリーグ参加に必要な下部組織(ファームチーム)で、小学生から高校生まで一貫指導され、宇都宮スクールは4月11日に開校、宇都宮市清原工業団地内のキャノン宇都宮工場グラウンドにおいて毎週土曜日午後2時から4時まで

---

練習し、入会金4,000円、月会費3,000円と設定された(同)。

<sup>13</sup> 「栃木県グリーンスタジアムの改善についての要望」( (株)東日本ジェイアール古河サッカークラブの代表取締役から栃木県サッカー協会会長宛の書状) 1993年7月13日。

<sup>14</sup> 下野新聞 1993年7月2日付。

<sup>15</sup> 下野新聞 1994年3月9日付。

<sup>16</sup> 栃木県サッカー協会、前掲書、p.59。

<sup>17</sup> 同、p.62。90年2月5日における日本サッカー協会から47都道府県サッカー協会理事長宛の書状「“ワールドカップ2002”日本開催へのお願い」では、同年6月に開催されるFIFA総会での紹介用として、「貴協会で開催を希望される場合は当該競技場の管理者より競技場の写真(工事中、完成図等も可)、当該市の観光課から当該市の写真(航空写真、観光スポット等)を借用いたしたく存じます。」「写真借用の可否、競技場名、所在都市名、収容予定人員(40,000人以上開催可)を来る2月15日までに同封別紙にてご回答いただきたくお願い申し上げます」と述べられている。

<sup>18</sup> 2002年ワールドカップ日本招致委員会「平成3年度2002年ワールドカップ招致委員会事業計画について」。

<sup>19</sup> 2002年ワールドカップ招致委員会事務局『2002年ワールドカップ 招致活動基本計画概要(応募要領説明会資料)』1992年2月、p.26。

<sup>20</sup> 同。

<sup>21</sup> 例えば、この中の立地計画では、主要拠点との位置関係(a:都市部、空港、主要観光景勝地等との位置関係、b:都市部、空港、主要観光景勝地等についての概要、c:大規模開発プロジェクトとの位置関係及び概要)、主要拠点との交通体系(現況と開催年時。a:道路、鉄道、空路による主要拠点との連絡状況と所要時間、b:将来整備構想の詳細と進捗)、計画地区の周辺施設、歴史的背景及び気象条件(a:周辺施設分布状況と主要なものの内容、b:歴史的背景や年間雨量・気温等の気象条件/その他特記事項)、計画地区の敷地特性及び特記事項(a:用途地区/法制上の規制事項、b:インフラ整備状況と将来計画内容/年次、c:地形/海拔/面積/道路付け)についての記述や地図による提示が必要とされた。(2002年ワールドカップ招致委員会事務局『立候補願用 開催基本構想 作成用“ツカ見本”1992年)。

<sup>22</sup> 栃木県サッカー協会、前掲書、p.64。

<sup>23</sup> 下野新聞 1999年3月3日付。

<sup>24</sup> 同。

<sup>25</sup> 下野新聞 1999年9月2日付。

<sup>26</sup> 1999年9月17日付下野新聞。この点に関する筆者の質問に対して、宇都宮市教育委員会スポーツ振興課は、「芝を張り替えないままでキャンプ地に選定されることは非常に難しいこと、芝を張り替える場合、県有施設を市が経費負担して整備することに対する市民の理解が得られるかなどの問題があることなど総合的に判断して断念した」と回答している(2000年11月2日におけるFAX送付状)。

<sup>27</sup> しかし、1996年1月に「栃木県グリーンスタジアムの改修を要望する署名に御強力を！」という県サッカー協会主催の署名運動がなされたことは指摘しておかなければならない。署名用紙には、95年9月に制定された「(財)日本サッカー協会スタジアム標準」によりグリーンスタジアムが市町村レベルの大会(レベル4)に格下げとなってしまったと説明されてい

---

る。そして、「グリーンスタジアムで再び」リーグや全国大会を見ることができるようになるには、『(財)日本サッカー協会スタジアム標準』のレベル2にしなければなりません。観客席や照明などを改修して、栃木県グリーンスタジアムがレベル2の競技場になるよう、栃木県知事に要望する署名に御協力をお願いします」と結んでいる。

<sup>28</sup> 本節は以下の各氏とのインタビュー活動に依るところが大きい。氏名記載はインタビューの実施順でカッコ内の年月日と肩書きはインタビュー実施時点でのものである。

チョン・セング氏(Cho Seong-Il 韓国組織委員会広報局。2000年8月21日)、チェ・ヨンマン氏(Choi Yong-man 韓国大統領室。同日)、リ・ヒュンクー氏(Lee Hyun Koo 2002年ワールドカップ支援室。2000年8月22日)、長谷川操氏(湯津上村企画調整課庁舎建設準備係係長。2000年9月18日)、天野昌氏(財団法人東京海上スポーツ財団那須スポーツパーク支配人。同日)、落合正氏(NPO法人ジョイクラブ理事長。同日)、田崎和浩氏(少年サッカーチーム今市第三カルナヴァールコーチ。同日)、斎藤哲氏(大分県ワールドカップ推進局局長。2001年2月5日)、高畑多喜夫氏(JAWOC大分支部支部長。同日)、周藤譲氏(大分合同新聞社編集局運動部次長。同日)、桑野徹氏(大分市企画部総合企画課主任。同日)、安部治良氏(大分県警察本部警備部警備第二課W杯等警備対策室警部。同日)、生野睦夫氏(大分県サッカー協会副理事長。同日)、須股博信氏(環境カウンセラー。同日)、安藤公典氏(大分県土木建築部公園下水道課スポーツ公園整備班主査。2001年2月6日)、間嶋敏一氏(JAWOC神戸支部支部長代理。2001年2月7日)、田中充氏(神戸市建設局公園砂防部御崎公園スタジアム整備担当。2001年2月7日)、中尾幸太郎氏(神戸市教育委員会ワールドカップ推進室企画係長。同日)、桜井良和氏(兵庫区浜山地区まちづくり協議会事務局長。同日)、久戸瀬修次氏(神戸市兵庫区市民部まちづくり推進課事業推進係長。同日)、久保田輝氏(神戸新聞編集局運動部記者。同日)、安井孝次氏(大阪市教育委員会事務局ワールドカップ推進室企画副主幹。2001年2月8日)、鈴木康司氏(JAWOC大阪支部主幹。同日)、光岡正道氏(大阪市建設局花と緑の推進本部競技整備部技術主幹。同日)、奥田篤氏(大阪サポーターズクラブ事務局。同日)、竹内宏一氏(大阪サポーターズクラブ理事長。同日)、田代雅敏氏(静岡県ゆめ未来局ワールドカップ推進室主幹。2001年2月9日)、竹山勝自氏(同主幹。同日)、梅林真吾氏(同主査。同日)、杉本克巳氏(JAWOC静岡支部支部長代理。同日)、牧野健二氏(静岡県都市住宅部都市整備総室小笠山運動公園整備室。同日)、安間正義氏(2002年ワールドカップエコパ推進協議会事務局。同日)、大滝雅良氏(清水市立商業高等学校サッカー部監督。2001年2月10日)、山本輝雄氏(財団法人静岡県サッカー協会理事・少年委員会委員長。2001年2月11日)、佐藤信昭氏(札幌市教育委員会生涯学習部ワールドカップサッカー推進室主査。2001年2月14日)、森有史氏(2002年FIFAワールドカップ日本組織委員会札幌支部主幹。同日)、齋藤龍昭氏(北土開発株式会社統括部長。同日)、溝口昇氏(札幌市都市局建築部建築企画課プロジェクト建築担当主査。2001年2月15日)、木林正彦氏(北海道環境生活部生活文化室生活振興課余暇・スポーツ係長。同日)、山本一巳氏(北海道環境生活部文化・青少年室主任。同日)、伊藤隆則氏(北海道警察本部警備部警備課調査官・ワールドカップサッカー警備対策班長。同日)、森宣弘氏(同ワールドカップサッカー警備対策担当。同日)、櫻井裕氏(同ワールドカップサッカー警備対策担当。同日)、星野勇人氏(ワール

---

ドスポーツプラザ札幌店店長・2002 F I F Aワールドカップオフィシャルショップ札幌店  
ストアマネージャー。同日)、猪股多恵子氏(宮城県企画部ワールドカップサッカー推進  
局企画広報班長。2001年2月16日)、星和行氏(JAWOC宮城支部参事。同日)、白  
河広哉氏(ベガルタ仙台総務部部長代理。同日)、横山勇氏(宮城県土木部公園緑地室整  
備指導班 技師。同日)、村松淳司氏(利府町対策協議会・菅谷ニュータウン町内会副会  
長。同日)、平田竹男氏(経済産業省資源エネルギー庁石油・天然ガス課長。2001年3  
月26日)、村松一郎氏(衆議院議員麻生太郎氏政策秘書。2001年3月27日)、松田順嗣  
氏(埼玉県国体・国際スポーツ大会局ワールドカップサッカー大会課主任。2001年3月  
28日)、藤倉敏雄氏(JAWOC埼玉支部参事。同日)、根立一男氏(埼玉県住宅都市  
部スタジアム企画課主査。同日)、本澤明氏(浦和市政策企画部スポーツ企画室ワールド  
カップサッカー大会係長。同日)、岡村廣照氏(茨城県企画部事業推進課ワールドカップ  
開催準備室主査。2001年3月30日)、中里修三氏(JAWOC茨城支部支部長。同日)、  
白石嘉亮氏(水戸市市長公室企画課企画調整係。同日)、鈴木広顕氏(横浜市企画局コン  
ベンション都市推進室ワールドカップサッカー推進課担当係長。2001年12月25日)、  
直井ユカリ氏(同。同日)。

<sup>29</sup> 日本組織委員会(JAWOC = Japan Organising Committee for the 2002 F I F A World  
Cup Korea/Japan)は、日本開催全体を統括する財団法人の運営組織。大会の財政面、運営面  
における全責任を有している。F I F Aとの折衝、韓国組織委員会(KOWOC)との調整、  
関係省庁との連携、大会基本計画の策定、支部運営の統括、実施計画の管理を行う。日本サ  
ッカー協会はJAWOCに出捐し運営を委任する形をとっている。開催自治体はJAWOC  
に出捐し、人的、物的支援を行うこととなっており、事務局はスタジアムの整備、関連施設  
の整備、JAWOCとの連絡調整、自治体連絡協議会における協議、庁内連絡協議会におけ  
る協議、関連団体との連絡協議を担当する。また、専門委員会を通じて開催推進に向けた課  
題の対策、実施、交通輸送対策の確保、顧客の宿泊対策、関連イベントの開催、観光振興、  
産業振興、大会機運の醸成、サッカー振興、韓国とサッカー交流に関わる事業を担うことと  
なっている。なお、開催自治体は札幌市、宮城県・仙台市、新潟県、埼玉県、茨城県、横浜  
市、大阪市、神戸市、大分県の10地方自治体であるが、本研究では県ないしは市の呼称を省  
略して用いている。

<sup>30</sup> 斎藤哲氏とのインタビュー。

<sup>31</sup> 高畑多喜夫氏とのインタビュー。

<sup>32</sup> 生野睦夫氏とのインタビュー。

<sup>33</sup> 周藤譲氏とのインタビュー。

<sup>34</sup> 桑野徹氏とのインタビュー。

<sup>35</sup> 安部治良氏とのインタビュー。

<sup>36</sup> 須股博信氏とのインタビュー。また、安藤公典氏とのインタビューによれば、「エコパー  
ク」の建設を所管する大分県公園下水道課によれば、「森の引越し」と称して平面20ha相当  
に樹木を移植し、法面(のりめん)には苗木を植えることによって、全体で40ha相当を再生  
緑地として復元するという。スタジアム「ビッグアイ」の建設費251億円は新潟県が300億円、  
埼玉県が356億円かけていることと比べると決して高いコストではないという。

<sup>37</sup> 中尾幸太郎氏とのインタビュー。また、田中充氏とのインタビューによれば、神戸市では  
公設民営方式のスタジアム運営を予定しており、ここを市の「アスリートタウン構想」の中  
核施設として位置づける。工事にあたって最大限配慮しているものの一つは騒音の抑制であ  
るといふ。



- 
- 3<sup>8</sup> 間嶋敏一氏とのインタビュー。
- 3<sup>9</sup> 桜井良和氏とのインタビュー。
- 4<sup>0</sup> 久戸瀬修次氏とのインタビュー。
- 4<sup>1</sup> 久保田輝氏とのインタビュー。
- 4<sup>2</sup> 安井孝次氏とのインタビュー。
- 4<sup>3</sup> 鈴木康司とのインタビュー。
- 4<sup>4</sup> 光岡正道氏とのインタビュー。
- 4<sup>5</sup> 奥田篤氏とのインタビュー。
- 4<sup>6</sup> 竹内宏一氏とのインタビュー。
- 4<sup>7</sup> 田代雅敏氏、竹山勝自氏、梅林真吾氏とのインタビュー。
- 4<sup>8</sup> 杉本克巳氏とのインタビュー。
- 4<sup>9</sup> 牧野健二氏とのインタビュー。
- 5<sup>0</sup> 安間正義氏とのインタビュー。
- 5<sup>1</sup> 大滝雅良氏とのインタビュー。
- 5<sup>2</sup> 山本輝雄氏とのインタビュー。
- 5<sup>3</sup> 佐藤信昭氏、森有史氏とのインタビュー。
- 5<sup>4</sup> 齋藤龍昭氏とのインタビュー。
- 5<sup>5</sup> 溝口昇氏とのインタビュー。また、札幌ドームの運営形態について報告書には、「ドームは単なる野球やサッカーなどのスポーツのみを行うものではなく、通年多目的な利用を行うことを目的とした施設であり、スポーツの他、コンサート・芸能などのイベントや見本市・展示会・集会などのコンベンションなどにも利用される。そこで、これらを誘致したり、手際よく円滑に処理するなどのノウハウを必要とすることや、より少ない経費で収入をあげる効率的な管理・運営により、施設の赤字を出さない工夫を必要とするため、施設管理については公共の直営ではなく、株式会社形態の三セクによる管理・運営がふさわしいと考える。」と記載されている（北海道開発コンサルタント株式会社『サッカー場建設に伴う周辺影響予測等調査、報告書』1995年3月、p.251）。
- 5<sup>6</sup> 木林正彦氏、山本一巳氏とのインタビュー。
- 5<sup>7</sup> 伊藤隆則氏、森宣弘氏、櫻井裕氏とのインタビュー。
- 5<sup>8</sup> 星野勇人氏とのインタビュー。
- 5<sup>9</sup> 猪股多恵子氏とのインタビュー。
- 6<sup>0</sup> 星和行氏とのインタビュー。
- 6<sup>1</sup> 横山勇氏とのインタビュー。
- 6<sup>2</sup> 村松淳司氏とのインタビュー。
- 6<sup>3</sup> 松田順嗣氏とのインタビュー。
- 6<sup>4</sup> 藤倉敏雄氏とのインタビュー。
- 6<sup>5</sup> 根立一男氏とのインタビュー。
- 6<sup>6</sup> 本澤明氏とのインタビュー。
- 6<sup>7</sup> 岡村廣照氏とのインタビュー。
- 6<sup>8</sup> 中里修三氏とのインタビュー。
- 6<sup>9</sup> 白石嘉亮氏とのインタビュー。
- 7<sup>0</sup> 直井ユカリ氏、鈴木広顕氏とのインタビュー。
- 7<sup>1</sup> 長谷川操氏とのインタビュー。

- 
- 7<sup>2</sup> 天野昌氏とのインタビュー。
- 7<sup>3</sup> 落合正氏とのインタビュー。
- 7<sup>4</sup> 田崎和浩氏とのインタビュー。
- 7<sup>5</sup> 2001年3月26日における文部科学省体育局競技スポーツ課企画係長伊藤賢氏への電話での問い合わせに対する回答。
- 7<sup>6</sup> 平田竹男氏とのインタビュー。
- 7<sup>7</sup> 村松一郎氏とのインタビュー。
- 7<sup>8</sup> チョン・セング氏とのインタビュー。
- 7<sup>9</sup> チェ・ヨンマン氏とのインタビュー。
- 8<sup>0</sup> リ・ヒュンクァー氏とのインタビュー。